

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月11日提出
【計算期間】	第18期(自 平成29年3月11日至 平成29年9月11日)
【ファンド名】	シュローダー・コモディティ・ファンド
【発行者名】	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 茂介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	楠本 靖三
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-5293-1500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、主としてシュロージャー・コモディティ・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 (商品先物) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (商品先物))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」

「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。




上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

- ① 主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券と、海外の債券等に投資する投資信託証券への投資を通じて、商品先物取引および商品に関連する株式等に実質的な投資を行います。
- ② 実質外貨建て資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ③ 運用はファミリーファンド方式で行います。マザーファンドの運用にあたっては、ファンド・オブ・ファンズ形式で行います。

コモディティとは？

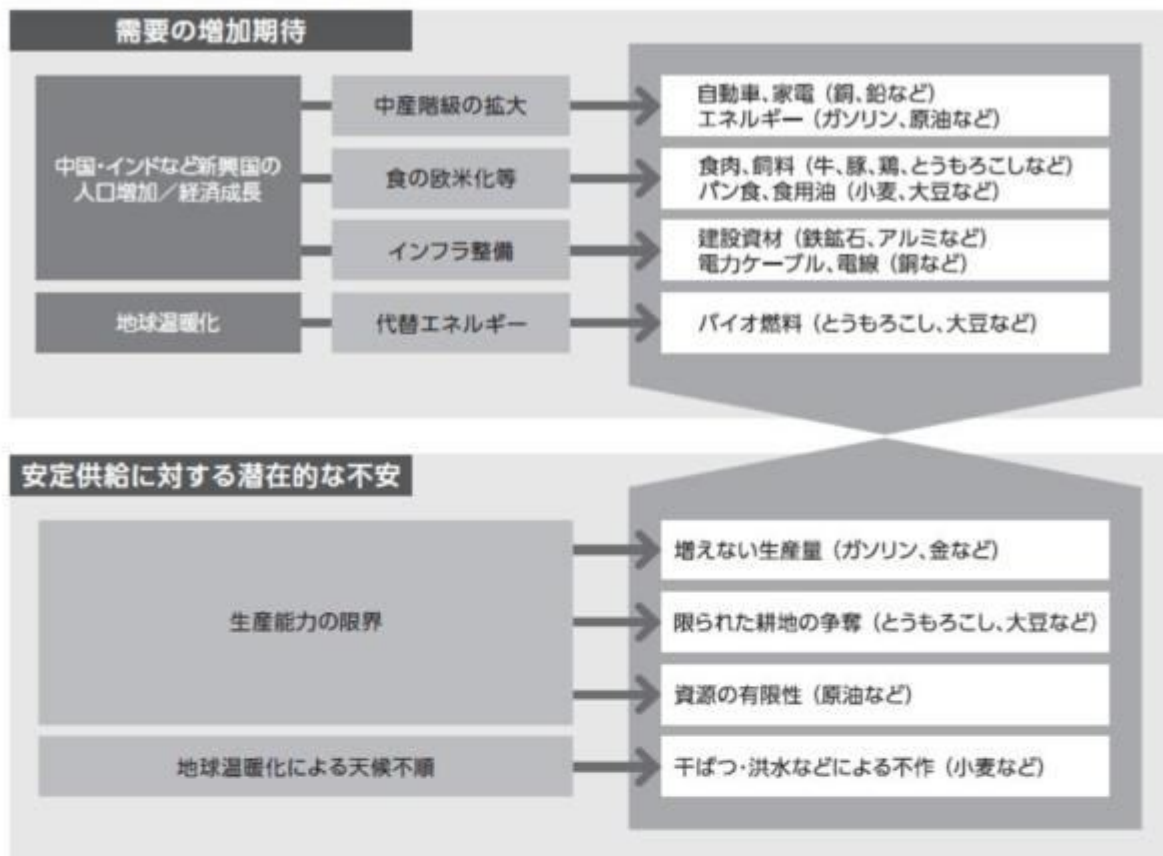
- エネルギー、金属、農産物などの各種商品を指します。
- 「エネルギー」、「金属」、「農産物」が代表的商品になります。
- あらゆる製品の生産に必要な不可欠な原材料であり、日々の生活にとって重要な資源になります。
- コモディティ市場に対する投資方法としては、商品先物を通じての投資が最も一般的です。

エネルギー		エネルギー	原油、ガソリン、天然ガスなど
金属		産業用金属 貴金属	銅、亜鉛、ニッケル、アルミニウムなど 金、銀、プラチナなど
農産物		農作物 畜産物	小麦、とうもろこし、大豆、米、サトウキビ、コーヒーなど 牛、豚、鶏、牛乳など

コモディティ市場への投資方法

現物	現物の購入に伴う保管、コストの制約から、原油や小麦をそのまま持つておくことは困難です。
商品先物	「1年後に原油をいくらで売る」といった将来のある時点での売買契約を結びます。ほとんどの商品先物は米ドル建てで取引されています。 → 最も一般的で、市場の流動性もあります。
関連企業の株式	先物が上場されていない商品への有効な投資方法の一つでもあります。ただし、コモディティ自体の価格動向とは別に、企業の業績、経営状態などによる影響を受けることもあります。

コモディティをとりまく環境



コモディティの分散投資効果

- 株や債券など他の資産クラスとコモディティを組み合わせることにより分散投資効果が期待できます。
- 複数のコモディティに分散投資することによりリスクの低減が期待できます。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

- コモディティへの投資にあたっては、トップダウン・アプローチによる資産配分と、ボトムアップ・アプローチによる個別コモディティ分析の2つの観点から、規律あるリスク管理のもと運用を行います。
- リサーチ本位のアクティブ運用を行い、機動的にコモディティ先物、コモディティ関連株式、キャッシュの配分を変更します。また、エネルギー、金属、農産物の各セクターへの分散投資を行います。

アクティブ運用が活きるコモディティ投資

- コモディティの価格は、各コモディティの需給関係等により、価格の動きがそれぞれ異なります。
- アクティブ運用では、各コモディティの組入れ比率を機動的に変更することにより、すぐれた投資成果を追求します。

運用プロセスと運用体制



※上記はマザーファンドが投資対象とする投資対象ファンドのうち、主として投資を行う「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券」に係るシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用体制です。

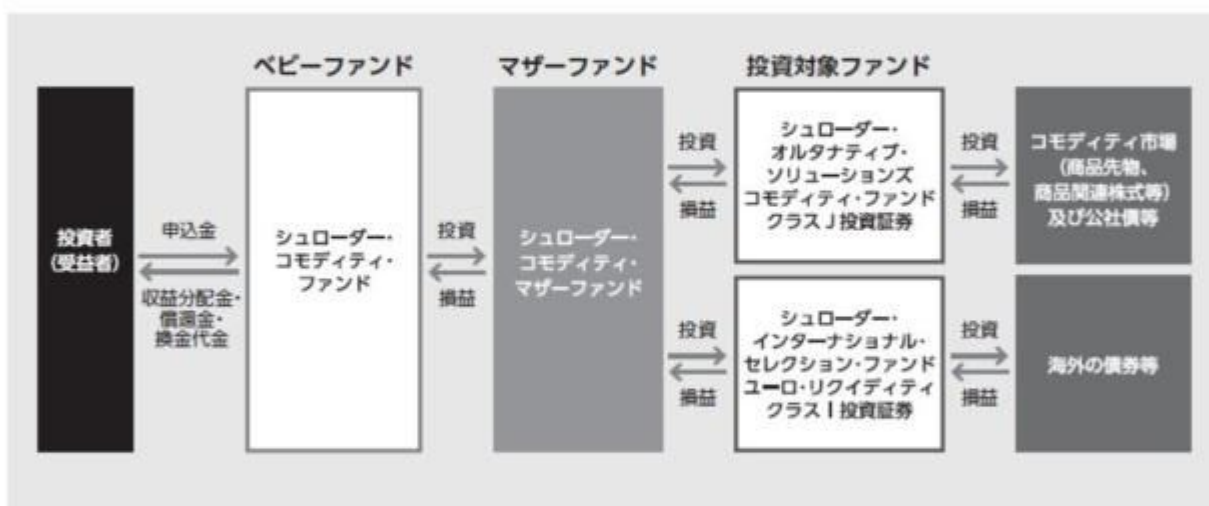
※上記の運用プロセスは、予告なく変更することがあります。

ファンドの仕組み

- ファンドは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(シュローダー・コモディティ・ファンド)とし、ベビーファンドの資金をマザーファンド(シュローダー・コモディティ・マザーファンド)の受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式で運用を行います。
- また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

投資信託証券(投資対象ファンド)は以下となります。

- 高位に保たれる投資信託証券
主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券
「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラス」投資証券
- 低位に保たれる投資信託証券
海外の債券等に投資する投資信託証券
「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI」投資証券



※投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

- 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。
- 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。

分配方針

年2回の決算時(原則3月、9月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等の全額とします。
- 収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準・市況動向等を勘案し委託会社が決定します。なお、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年11月 4日

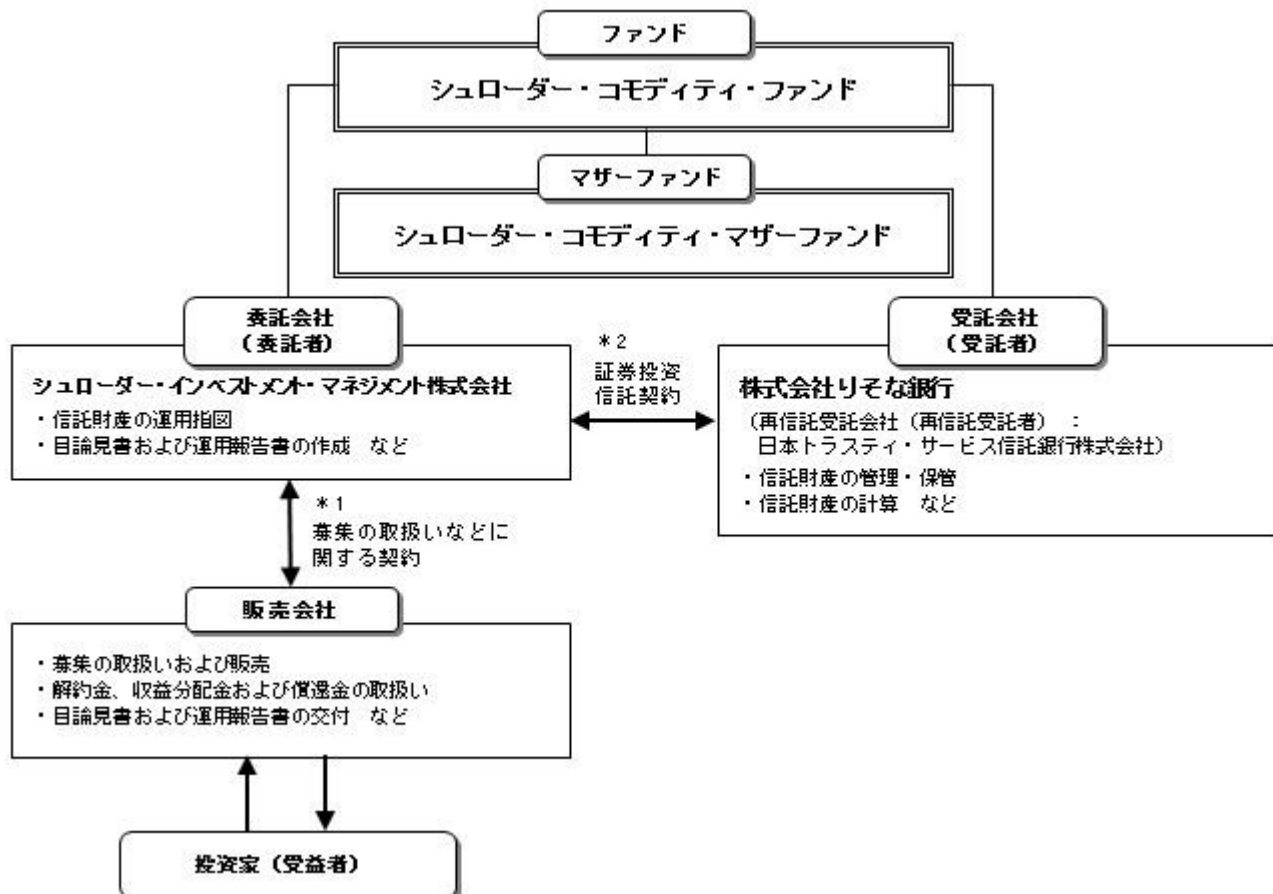
- ・信託契約締結、設定、運用開始

平成30年 3月12日

- ・信託終了（償還）予定

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- *1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- *2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成29年9月末現在）

1) 資本金

490百万円

2) 沿革

昭和60年12月10日 : 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立

平成 3年12月20日 : シュローダー投信株式会社設立

平成 9年 4月 1日 : シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立

平成19年 4月 3日 : シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更

平成24年 6月29日 : シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）に商号を変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン グreshamストリート31	9,800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券に投資を行います。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品先物取引(商品先渡し取引を含む、以下同じ)および商品に関連する株式等に実質的な運用を行うため、主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券と、海外の債券等に投資する投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)への投資を行います。

実質外貨建て資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

シュローダー・コモディティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1)次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ)有価証券

ロ)金銭債権

ハ)約束手形

2)次に掲げる特定資産以外の資産

イ)為替手形

有価証券の指図範囲等

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託「シュローダー・コモディティ・マザーファンド」の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1)コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2)外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券または証書の性質を有するもの

3)国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

4)指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券信託の受益証券に限りません。)

5)外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1)預金

2)指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3)コール・ローン

4)手形割引市場において売買される手形

5)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6)外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、公社債の借入れの指図、有価証券売却等の指図、資金の借入、担保権の設定を行うことができます。

投資対象とするマザーファンドの概要

<シュローダー・コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券（投資信託または外国投資信託および投資法人または外国投資法人の受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含みます。）をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
投資態度	<p>商品先物取引（商品先渡し取引を含む、以下同じ）および商品に関連する株式等を実質的な運用を行うため、主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券[*]と、海外の債券等に投資する投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）への投資を行います。なお、指定投資信託証券は別に定めます。</p> <p>[*] 当該投資信託証券は、運用資産総額の50%超を有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く。）に投資するものとし、商品先物取引の投資ポジションはファンドの実物資産の範囲内とします。</p> <p>指定投資信託証券への投資割合については、委託者が市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、主として公社債等へ投資するとともにコモディティ関連デリバティブに投資し、商品先物取引および商品に関連する株式等を実質的な運用を行う投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券）への投資比率を高位に保ちます。</p> <p>外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>別に定める指定投資信託証券は、委託者の判断により、変更することがあります。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた時ならびに指定投資信託証券が償還あるいは当該指定投資信託証券の純資産額の規模が著しく減少した時には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。</p> <p>約款および規約などにおいてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券であることが記載されていない同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<参考：指定投資信託証券の概要>

2017年9月末現在における投資対象ファンドの概要です。

投資対象ファンドについては、今後の見直しにより、変更・追加・削除等を行う場合があります。

今後、記載内容が変更となることがあります。

ファンド名	シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建て	
運用の基本方針	主として公社債等へ投資するとともに、世界のコモディティ関連デリバティブへの投資を行い、長期的な投資信託財産の成長を目指します。原則としてベンチマークは設定せず、積極的に運用します。	
主な投資対象	主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブを投資対象とします。投資にあたっては、コモディティ関連の先物取引やスワップ取引、仕組債、株式や社債、転換社債、ワラント債等にも投資を行います。限定的に外貨や預金等短期金融商品に投資する場合があります。	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引市場に上場されていない証券については、投資比率を純資産の10%以内とします。 同一発行体による同性質の証券については、投資比率を純資産の10%以内とします。 同一発行体による証券については、投資比率を純資産の20%以内とします。 ただし、OECD加盟国およびその地方自治体、国際機関等の発行する債券は除きます。 	
設定日	2008年3月7日	
投資運用報酬	ありません。	
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対して年率0.18%程度（実績値）を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。	
決算日	9月30日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ルクセンブルグ）エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
	保管会社	J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額（純資産価額）は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

ファンド名	シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / ユーロ建て	
運用の基本方針	主として、ユーロ建ての高格付け短期確定利付証券への投資を通じて、元本の保全と流動性の確保を目指します。これらの証券は、取得時において、当初から又は残存期間が12ヶ月以内であること（付随する金融商品を考慮に入れる）、もしくは採用金利が少なくとも年に一回調整されるものを前提とします。	
主な投資対象	主としてユーロ建ての高格付け短期確定利付証券へ投資します。	

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体による譲渡性証券および短期金融商品については、投資比率を純資産の10%以内とします。 ・同一機関による預金については、投資比率を純資産の20%以内とします。 ・同一発行体による譲渡性証券または短期金融商品への投資比率が純資産の5%を超過する場合については、そのような発行体への投資総額を純資産の40%以下とします。 	
設定日	2002年5月22日	
投資運用報酬	ありません。	
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対して年率0.06%程度(実績値)を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。	
決算日	12月31日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
	保管会社	J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

日々の純流出入額が投資対象ファンドの純資産総額の一定割合を超える場合、希薄化を回避するため、投資対象ファンドの基準価額の調整が行われることがあります。

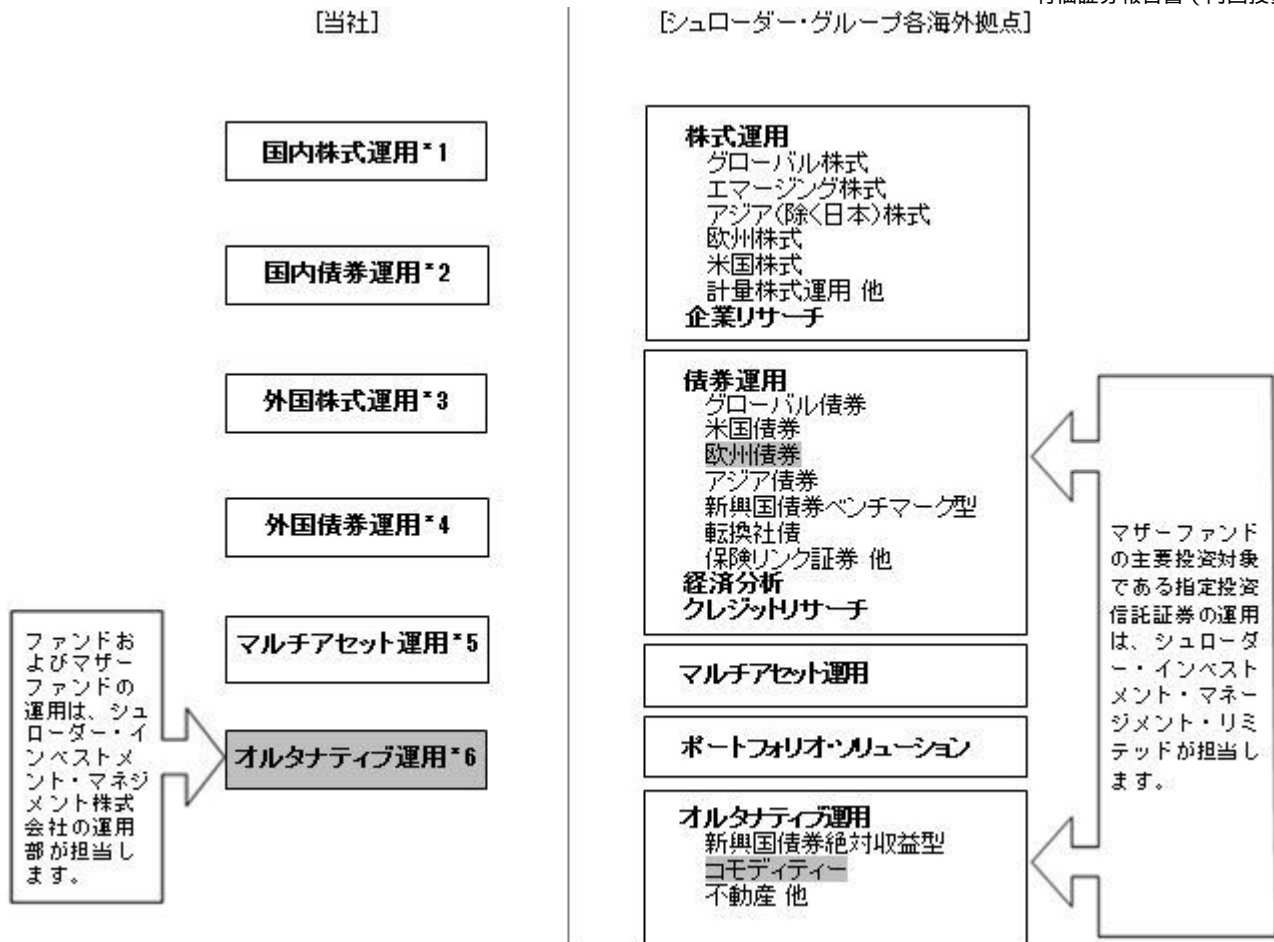
上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額(純資産価額)は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

(3)【運用体制】

運用体制

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社(オルタナティブ運用担当)が、ファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」(社内規則)に則り、以下の体制(委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。)で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

内部管理体制

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監視するため、運用プロセスから独立した部門がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は運用プロセスから独立した部門によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、運用部や口座担当者に必要な措置を講じるよう求めます。

受託銀行に関する管理の体制

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

上記体制は平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(毎年3月10日および9月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日)に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託者が1)の範囲で、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース(一般コース)>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 3) デリバティブの直接利用は行いません。
- 4) 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。
- 5) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 6) 外国為替予約取引の指図および範囲
イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
ロ) イ)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
ハ) ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 7) 公社債の借入れの指図および範囲
イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ)イ)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ)信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

二)イ)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

8) 資金の借入

イ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約の支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができるものとします。

ロ)委託者はイ)の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ハ)委託者はイ)に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。

二)イ)に定める資金借入額は、次にあげる範囲内の額とします。

1. 信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金および償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。
2. かつ、信託財産の純資産総額の100分の10を超えない額の範囲内。
3. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資にかかる額の範囲内。

ホ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。

ヘ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

ト)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令による投資制限

1) 同一法人の発行する株式の投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

2) デリバティブ取引等の投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

ファンドは直接デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)は行いませんが、ファンドが実質的に組み入れる投資信託証券(投資対象ファンド)においてデリバティブ取引等を行なう場合、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・ファンドは組入る有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したものではありません、それ以外のリスクも存在する場合がありますことにつきご留意ください。

商品先物取引による運用に伴うリスク

ファンドが実質的に投資を行う商品先物取引の価格は、商品の需給関係等の市場動向、商品指数の値動き、金利動向、干ばつ・洪水等の天候全般、家畜病、禁輸処置、関税、世界経済・政治の動向など特定の業種や商品に関わる様々な要因の影響を受け変動します。また、商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入、政府の規制等の各種要因により、値動きが一時的に偏向・混乱する場合も考えられます。商品先物取引の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

公社債の価格変動リスク

1) 金利変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等によって異なります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むこともあります。

2) 信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むこともあります。

外国証券への投資に伴うリスク

1) 為替変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う外貨建て資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

2) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制等が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

< その他の留意事項 >

組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。株式の価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

換金に関する制限

1) 信託期間中であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込みを受付けません。

- ・国内の休業日
- ・ルクセンブルク証券取引所の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。別途、指定投資信託証券の解約制限の影響を受ける場合があります。

ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。ま

た、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

収益分配金に関する留意事項

- 1) ファンドは、決算時に諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益の分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- 2) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 3) 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 4) 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

信託の途中終了

信託契約の一部解約により、受益権の口数が25億口を下回ることとなった場合、または取引市場の大幅な変動などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中で信託を終了させる場合があります。

買付・換金の中止

金融商品取引所等^{*}における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、受益権の買付、換金の各申込みの受け付けを中止すること、あるいはすでに受け付けた当該申込みの受け付けを取り消すことがあります。

* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

運用の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドが実質的に投資を行う市場の混乱やファンドに大量の解約が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市況動向その他の要因等によっては、運用の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

運用体制の変更

ファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

店頭デリバティブ取引に適用される制限に関する留意点

店頭デリバティブ取引等の国際的な規制強化を受けて、一定のデリバティブ取引について、取引所等において取引し清算機関を通じて決済することが、また一定の店頭デリバティブ取引について清算機関における清算と証拠金の提供が求められることとなります。さらに一定の清算機関を通さない非清算店頭デリバティブ取引については、取引当事者間での証拠金の授受が求められることとなります。ファンドが店頭デリバティブ取引等を活用する場合、当該規制による店頭デリバティブ・ディーラーのコスト増を受けた運用管理費用の増大や、証拠金拠出に備えた現金等の保有比率の高まりによる投資対象資産の組入比率の低下等により、ファンドの投資目的達成に悪影響を及ぼす可能性があります。また、清算ブローカーや清算機関が支払不能又は債務不履行に陥った場合、ファンドが拠出した証拠金が回収できなくなり、清算金の返金が遅れる可能性があります。この他、規制対象とならない店頭デリバティブ取引を行う場合、規制対象のデリバティブ取引に比べ、信用リスクや決済リスクその他のリスクが複雑なものとなる可能性があります。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用リスク管理

<シュローダー・グループ全体の運用リスク管理>

シュロオーダー・グループでは、発注および運用管理システムを導入し、投資ガイドラインチェック、ポートフォリオのモデリングおよびファンドマネジャーの運用指図、トレーダーの発注・約定などの業務プロセスを一貫して電子上で処理・管理しています。投資信託の約款に示されている運用方針や当社またはシュロオーダー・グループ内で统一的に定めた社内ルール等は、同システム上に設定されます。ファンドマネジャーがトレーダーに売買指示をする際に、システム上で投資ガイドラインに対する違反がないかどうかコンプライアンスチェックが実施され、遵守が確認されると注文はトレーダーに送信されます。遵守していない場合は、ただちにシステムから警告が発せられ、ファンドマネジャーは発注数量の変更や発注の取り消しなど必要な措置を講じることが要求されます。また、投資ガイドラインに抵触がないかどうかは、日次でポートフォリオ・コンプライアンスの担当者によりモニタリングされています。

内部牽制体制の整備状況

シュロオーダー・グループでは運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注および信託財産相互間の公平性の確保を目指しています。また、当社のリスク部門等やシュロオーダー・グループの内部監査部門が各部門の業務手続きを見直し、改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、当社のコンプライアンス部門のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス部門ではまた、役職員に対し定期的にコンプライアンス・セッション等を行うことにより、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

内部検査・監査体制

当社のコンプライアンス部門は、年間モニタリング計画に基づいて、運用、営業、管理の各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて管理体制等をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。また、シュロオーダー・グループの内部監査部門が定期的に当社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

外部監査について

外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュロオーダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)^{*} 準拠の検証、投資一任契約に係わる資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的実施されています。

* グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)とは、IPC(Investment Performance Council)が所管するパフォーマンス基準(資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準)をいいます。

上記体制は平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2012年10月末～2017年9月末



2012年10月 2013年9月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月

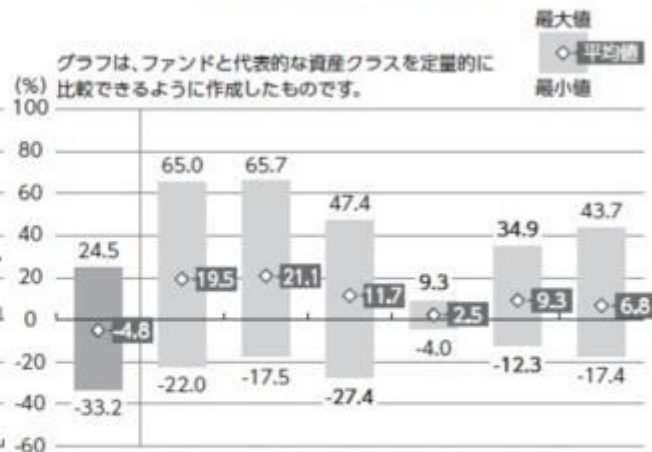
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年10月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2012年10月末～2017年9月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み,円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み,円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本,円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み,円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み,円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み,円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み,円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行う事(又は行わない事)の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス (除く日本,円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本,円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24% (税抜3.00%) を上限として販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、受益権購入に伴い必要な商品等に関する説明・情報提供、および事務コスト等の対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率1.7604%（税抜1.63%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

(年率/税抜)		
	運用管理費用(信託報酬)の配分	役務の内容
委託会社	0.95%	ファンドの運用判断、受託会社への指図 基準価額の算出ならびに公表 運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、 および受益者への情報提供資料の作成等
販売会社	0.65%	運用報告書等各種書類の交付 口座内でのファンドの管理、および受益者への 情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産保管・管理 委託会社からの指図の実行等
投資対象ファンド (投資運用会社)	ありません。	—
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.7604% (税抜1.63%)</u>	—

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

マザーファンドが組入れる投資対象ファンド（投資運用会社）の信託報酬はありませんので、投資者が実質的に負担する信託報酬は年率1.7604%（税抜1.63%）となります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

組入る有価証券の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等相当額

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、外貨建資産の保管等費用、借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息およびこれらに係る消費税等相当額

その他の諸費用およびこれらに係る消費税等相当額。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

1) 監査費用

2) 法律顧問・税務顧問への報酬および費用

3) 目論見書の作成・印刷・交付費用

- 4) 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用
- 5) 信託約款の作成・印刷・届出費用
- 6) 運用報告書の作成・印刷・交付費用
- 7) 公告に係る費用ならびに他の信託との併合、信託約款の変更および信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
- 8) 投信振替制度に係る費用および手数料等
- 9) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
- 10) 格付の取得に要する費用

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%（税抜0.05%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、0.054%（税抜0.05%）を上限としてこれを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。係る諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

マザーファンドが組入れる投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.18%程度（実績値）を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。

上記の監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

（4）その他の手数料等のうち、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記（3）および（4）の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所

得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

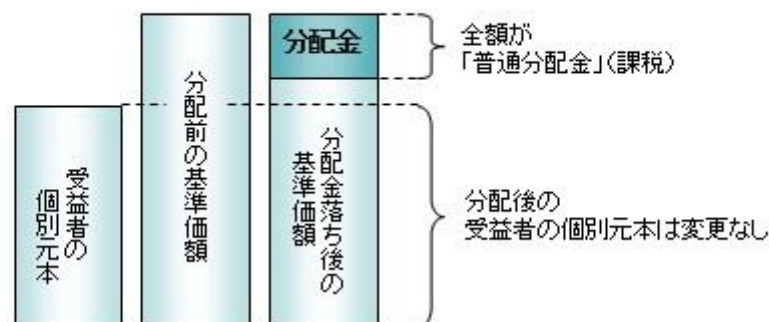
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

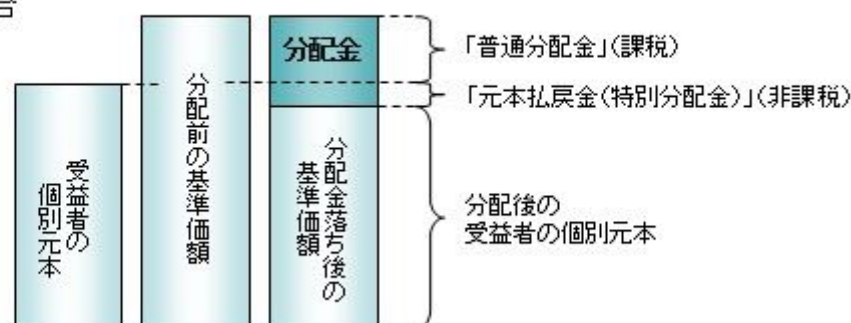
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



米国外口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）に基づく米国税務報告義務

米国における追加雇用対策法案の一環として、2010年3月18日に、2012年外国口座税務コンプライアンス法の規定が制定され、内国歳入法の一部となりました。FATCAには、外国金融機関（以下「FFI」といいます。）が、FATCAの目的における米国人またはFATCAの対象となる他の外国事業体により保有される受益証券に関する一定の情報を、米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」といいます。）に直接報告し、当該目的において追加の識別情報を集めるよう義務づける規定が含まれています。国内投資信託に

関しては、ファンドおよびファンドの関係法人がFFIに該当し、それらが内国歳入庁に登録を行わない等 FATCAの遵守が行われない場合、米国を源泉とする収益の支払および米国を源泉とする収益を生み出す有価証券の販売を行うことによりもたらされる総手取金額に関し、30%の源泉徴収税の対象となることがあります。

FATCA上課される義務を遵守する目的で、2014年7月1日から、販売会社は、自らの顧客の米国税務上の立場を確認するため、顧客がFATCAの目的における特定の米国人、米国人所有の非米国事業体もしくは非参加FFI（以下「NPFFI」といいます。）に該当する場合、または必要書類を速やかに提供しない場合、関係法令に従い、当該顧客に関する情報を内国歳入庁へ報告する必要があります。また、受益者は、FATCAの目的における米国人の定義が現行の米国人の定義よりも幅広い投資家を含みうることに留意が必要となります。

上記は平成29年9月末現在のものでありますので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

【シュローダー・コモディティ・ファンド】

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	195,261,119	100.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		171,584	0.09
合計（純資産総額）		195,089,535	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・コモディティ・マザーファンド	380,329,410	0.4919	187,084,037	0.5134	195,261,119	100.09

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.09
合計	100.09

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2009年 3月10日)	125	125	0.7753	0.7753
第2計算期間末 (2009年 9月10日)	255	255	0.9029	0.9029
第3計算期間末 (2010年 3月10日)	248	248	0.9100	0.9100
第4計算期間末 (2010年 9月10日)	307	307	0.8472	0.8472
第5計算期間末 (2011年 3月10日)	380	380	1.0876	1.0876
第6計算期間末 (2011年 9月12日)	305	305	0.9305	0.9305
第7計算期間末 (2012年 3月12日)	284	284	0.9517	0.9517
第8計算期間末 (2012年 9月10日)	258	258	0.9107	0.9107
第9計算期間末 (2013年 3月11日)	277	277	1.0162	1.0162
第10計算期間末 (2013年 9月10日)	262	262	1.0214	1.0214
第11計算期間末 (2014年 3月10日)	263	263	1.0741	1.0741
第12計算期間末 (2014年 9月10日)	243	243	1.0042	1.0042
第13計算期間末 (2015年 3月10日)	235	235	0.8400	0.8400
第14計算期間末 (2015年 9月10日)	221	221	0.7353	0.7353
第15計算期間末 (2016年 3月10日)	205	205	0.5922	0.5922
第16計算期間末 (2016年 9月12日)	208	208	0.6059	0.6059
第17計算期間末 (2017年 3月10日)	200	200	0.6649	0.6649
第18計算期間末 (2017年 9月11日)	189	189	0.6074	0.6074
2016年 9月末日	203		0.5917	
10月末日	214		0.6206	
11月末日	226		0.6573	
12月末日	208		0.6996	
2017年 1月末日	205		0.6859	
2月末日	201		0.6727	
3月末日	205		0.6511	
4月末日	199		0.6309	
5月末日	208		0.6262	
6月末日	212		0.6101	
7月末日	195		0.6175	
8月末日	185		0.5972	

9月末日	195	0.6332
------	-----	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2008年11月 4日～2009年 3月10日	0.0000
第2期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	0.0000
第3期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.0000
第4期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	0.0000
第5期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.0000
第6期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.0000
第7期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.0000
第8期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	0.0000
第9期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.0000
第10期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.0000
第11期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.0000
第12期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	0.0000
第13期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	0.0000
第14期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	0.0000
第15期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	0.0000
第16期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	0.0000
第17期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	0.0000
第18期	2017年 3月11日～2017年 9月11日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2008年11月 4日～2009年 3月10日	22.47
第2期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	16.46
第3期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.79
第4期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	6.90
第5期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	28.38
第6期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	14.44
第7期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	2.28
第8期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	4.31
第9期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	11.58
第10期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.51
第11期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	5.16
第12期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	6.51
第13期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	16.35
第14期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	12.46

第15期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	19.46
第16期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	2.31
第17期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	9.74
第18期	2017年 3月11日～2017年 9月11日	8.65

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2008年11月 4日～2009年 3月10日	183,711,818	21,647,785
第2期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	185,862,057	64,728,169
第3期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	39,581,257	49,617,598
第4期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	152,680,580	63,140,440
第5期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	36,117,286	48,933,642
第6期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	46,568,784	67,698,175
第7期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	9,216,855	38,913,744
第8期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	10,792,346	25,538,749
第9期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	9,351,095	20,622,842
第10期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	4,811,763	20,784,115
第11期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	7,410,243	18,793,988
第12期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	15,215,388	18,071,805
第13期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	58,007,651	20,272,110
第14期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	69,461,840	48,788,366
第15期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	64,818,726	19,648,279
第16期	2016年 3月11日～2016年 9月12日	32,282,189	34,664,366
第17期	2016年 9月13日～2017年 3月10日	20,562,095	62,860,216
第18期	2017年 3月11日～2017年 9月11日	62,797,298	52,697,877

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

シュローダー・コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	1,627,771,010	97.91
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		34,778,915	2.09

合計(純資産総額)	1,662,549,925	100.00
-----------	---------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	Schroder Alternative Solutions Commodity Fund Class J	321,661.88	5,178.81	1,665,827,753	5,060.44	1,627,753,763	97.91
ルクセンブルク	投資証券	Schroder International Selection Fund EURO Liquidity Class I	1	17,282.00	17,282	17,247.00	17,247	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.91
合計	97.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

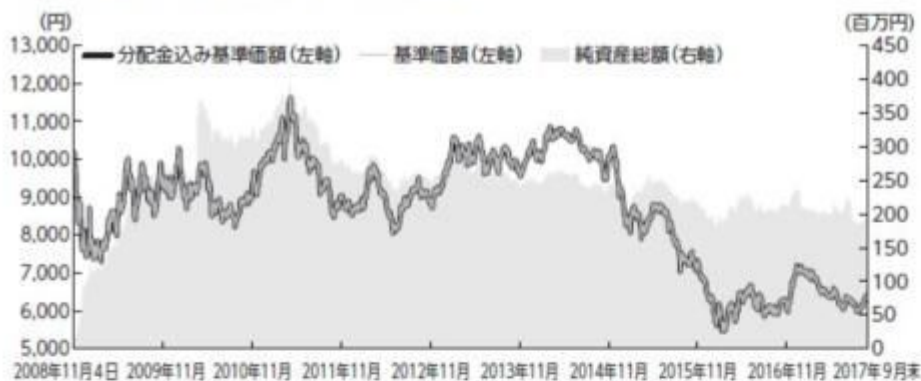
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移



基準価額	6,332円
純資産総額	195百万円

※分配金込み基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※設定日:2008年11月4日

分配の推移

■ 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	2015年9月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	2017年9月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

■ 資産構成比率

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ 投資証券	投資証券	97.91
2	シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI 投資証券	投資証券	0.00

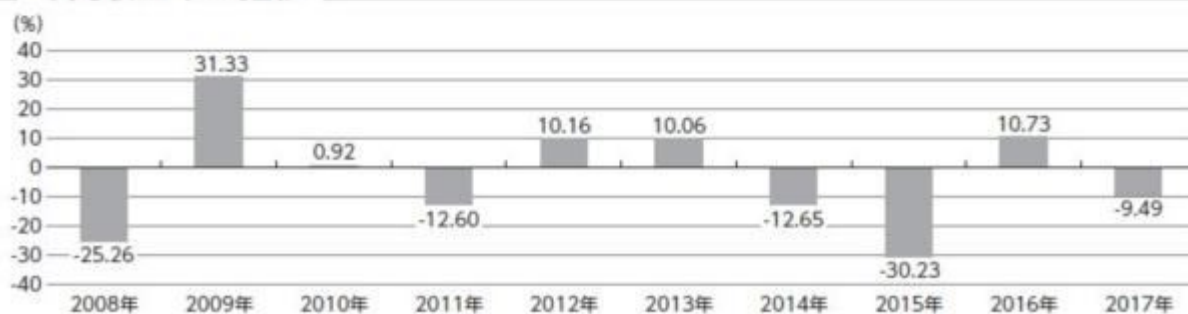
※組入上位コモディティはマザーファンドの主要投資対象のうち、大部分の投資対象である、「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ 投資証券」の組入状況です。

■ 組入上位コモディティ

順位	コモディティ	セクター	投資比率(%)
1	原油	エネルギー	29.1
2	天然ガス	エネルギー	8.3
3	金	金属	7.6
4	銀	金属	7.2
5	小麦	農産物	7.0
6	大豆関連	農産物	6.6
7	アルミニウム	金属	3.9
8	砂糖	農産物	3.7
9	ガソリン	エネルギー	3.6
10	軽油	エネルギー	3.4

※組入上位コモディティの投資比率は同投資証券に対する純資産比です。

年間収益率の推移



※ファンドにベンチマークはありません。

※2008年は11月4日から12月末までの騰落率です。2017年は1月から9月末までの騰落率です。

※ファンドの騰落率は税引き前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

当ファンドは、平成30年 3月12日をもって信託期間が終了いたします。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日
- ・ルクセンブルク証券取引所の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

(10) 米国人投資家に適用ある制限

ファンドは、1940年米国投資会社法（改正済）（以下「投資会社法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。ファンドの受益証券は、1933年米国証券法（改正済）（以下「1933年証券法」といいます。）または米国のいずれかの州の証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もなく、かかる受益証券は、1933年証券法および当該州の証券法またはその他の証券法を遵守する場合にのみ募集、販売、またはその他の方法により譲渡することができます。ファンドの受益証券は、米国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、もしくは、米国人が直接もしくは間接的な受益者である場合には、非米国人に対してもしくは非米国人のために、直接・間接的を問わず、募集または販売することができません。かかる目的において、米国人とは、1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902または1986年内国歳入法（改正済）（以下「歳入法」といいます。）に定められた定義のとおりとします。

1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902において、米国人とは、特に、米国に居住する自然人、および、個人ではない投資家については、(i)米国または米国の州の法律に基づき設立された会社またはパートナーシップ、(ii)(a)受託者が米国人である信託（当該受託者が専門受託人であり、米国人でない共同受託者が信託財産について単独または共有の投資裁量権を有し、信託の受益権者（および信託が取消不能の場合には信託設定者）が米国人ではない信託）、または(b)裁判所が信託に関し第一の管轄権を有し、かつ、一または複数の米国の受託人が信託に関するあらゆる実質的な決定を支配する権

限を有する信託、および(iii)(a)すべての源泉から世界中の所得に課される米国の課税対象となる財団、または(b)米国人が遺言執行者または管財人である財団(米国人でない当該財団の遺言執行者または管財人が当該財団の資産について単独または共有の投資裁量権を有し、かつ、当該財団が外国の法律に準拠する場合を除く。)を含むものとして定義されています。

また、「米国人」という用語は、以下の目的において、主に安定的投資(コモディティ・プール、投資会社またはその同様の事業体等)を目的に設立された事業体を意味します。(a)当該運営者が非米国人である参加者により米国商品先物取引委員会が制定した規則のパート4の一定要件を免除されている、コモディティ・プールへの米国人による投資を促進することを目的として設立された事業体、または(b)1933年証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立された事業体(ただし、自然人、財団もしくは信託ではない「認可投資家」(1933年証券法に基づきルール501(a)に定義される。)により設立および所有されている場合にはこの限りではありません。)

歳入法上、米国人という用語は、以下に掲げる者を意味します。即ち、(i)米国の市民または居住者、(ii)米国の法律に基づき設立されたパートナーシップまたはその政治的下位機関、(iii)米国の法律に基づき設立される米国連邦所得税の目的上法人とみなされる会社もしくはその他の事業体、またはその政治的下位機関、(iv)源泉に関わらず、その所得に対して米国連邦所得税を課される財団、または(v)(a)米国内の裁判所が信託の運営について主たる監督権を行使することができ、一もしくは複数の米国人が信託のすべての実質的な決定を支配する権限を有する場合の信託、もしくは(b)1996年8月20日に存在しており、米国人としてみなされるために適切に選択された信託です。

自身の地位について疑義がある場合には、自らの金融アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーに確認することをお勧めします。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1)解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

当ファンドは、平成30年3月12日をもって信託期間が終了いたします。

(2)取扱時間

原則として、午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3)解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日
- ・ルクセンブルク証券取引所の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

(4)解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5)解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで(土、日、祝日は除きます)

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

(6)手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

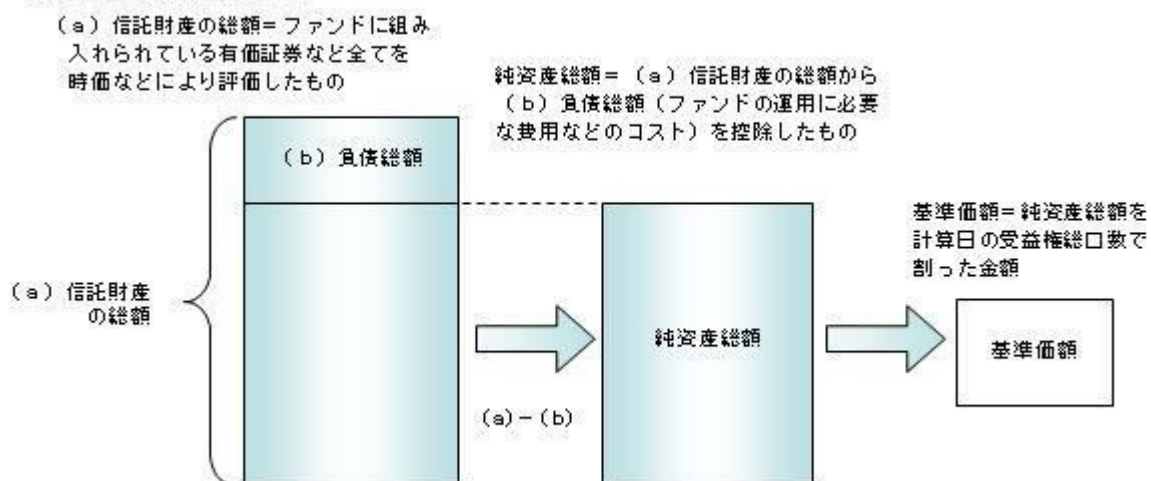
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。為替予約取引の評価については、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成30年 3月12日までとします（平成20年11月 4日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が25億口を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

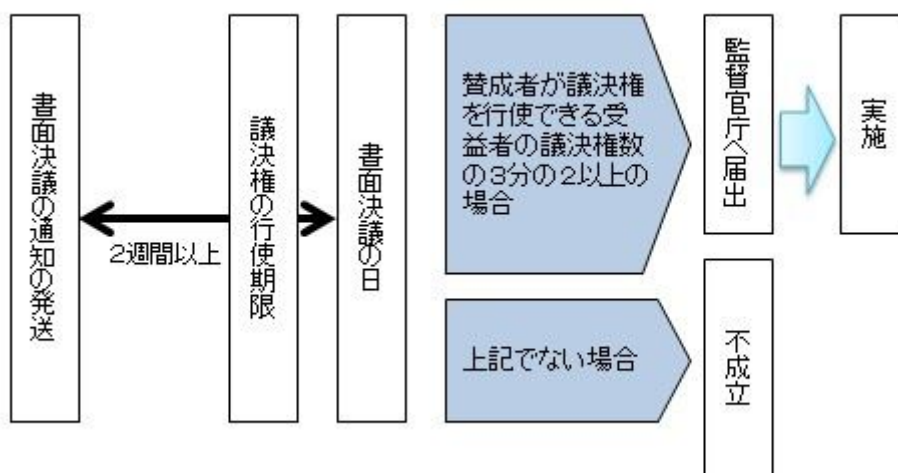
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は原則として、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有

します。

- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成29年 3月11日から平成29年 9月11日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【シュロージャー・コモディティ・ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 (平成29年 3月10日現在)	第18期 (平成29年 9月11日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	202,527,909	191,247,851
未収入金	7,359	2,276
流動資産合計	202,535,268	191,250,127
資産合計	202,535,268	191,250,127
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,359	2,276
未払受託者報酬	33,837	33,115
未払委託者報酬	1,804,311	1,766,293
その他未払費用	56,329	55,140
流動負債合計	1,901,836	1,856,824
負債合計	1,901,836	1,856,824
純資産の部		
元本等		
元本	301,727,584	311,827,005
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	101,094,152	122,433,702
(分配準備積立金)	21,085,363	17,963,413
元本等合計	200,633,432	189,393,303
純資産合計	200,633,432	189,393,303
負債純資産合計	202,535,268	191,250,127

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期 (自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日)	第18期 (自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日)
営業収益		
有価証券売買等損益	23,711,245	16,310,118
営業収益合計	23,711,245	16,310,118
営業費用		
受託者報酬	33,837	33,115
委託者報酬	1,804,311	1,766,293
その他費用	56,329	55,140
営業費用合計	1,894,477	1,854,548
営業利益又は営業損失()	21,816,768	18,164,666
経常利益又は経常損失()	21,816,768	18,164,666
当期純利益又は当期純損失()	21,816,768	18,164,666
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,322,876	2,147,327
期首剰余金又は期首欠損金()	135,567,117	101,094,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,730,544	17,923,209
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,730,544	17,923,209
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,751,471	23,245,420
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,751,471	23,245,420
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	101,094,152	122,433,702

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成29年 9月10日が休業日のため、第18期計算期間は平成29年 3月11日から平成29年 9月11日までとしております。このため当計算期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第17期 [平成29年 3月10日現在]	第18期 [平成29年 9月11日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	344,025,705円	301,727,584円
期中追加設定元本額	20,562,095円	62,797,298円
期中解約元本額	62,860,216円	52,697,877円
2. 受益権の総数	301,727,584口	311,827,005口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は101,094,152円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は122,433,702円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第17期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	第18期 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(423,606円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,416,861円)及び分配準備積立金(20,661,757円)より、分配対象収益は73,502,224円(1万口当たり2,436.02円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(58,001,167円)及び分配準備積立金(17,963,413円)より、分配対象収益は75,964,580円(1万口当たり2,436.10円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第17期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	第18期 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第17期 [平成29年 3月10日現在]	第18期 [平成29年 9月11日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

第17期（平成29年 3月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	19,014,455円
合計	19,014,455円

第18期（平成29年 9月11日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,060,830円
合計	13,060,830円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第17期 [平成29年 3月10日現在]	第18期 [平成29年 9月11日現在]
1口当たり純資産額	0.6649円	0.6074円
(1万口当たり純資産額)	(6,649円)	(6,074円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・コモディティ・マザーファンド	388,715,146	191,247,851	
合計		388,715,146	191,247,851	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュローダー・コモディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・コモディティ・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成29年 3月10日現在)	(平成29年 9月11日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	7,853,480
金銭信託	346,857	938,270
コール・ローン	64,000,000	49,000,000
投資証券	1,865,612,637	1,580,385,881
流動資産合計	1,929,959,494	1,638,177,631
資産合計	1,929,959,494	1,638,177,631
負債の部		
流動負債		
未払解約金	140,999	2,117,372
未払利息	166	134
流動負債合計	141,165	2,117,506
負債合計	141,165	2,117,506
純資産の部		
元本等		
元本	3,616,266,045	3,325,493,516
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,686,447,716	1,689,433,391
元本等合計	1,929,818,329	1,636,060,125
純資産合計	1,929,818,329	1,636,060,125
負債純資産合計	1,929,959,494	1,638,177,631

(注) 「シュロダー・コモディティ・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成29年 3月10日及び平成29年 9月11日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3.その他財務諸表作成の為に基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年 3月10日現在]	[平成29年 9月11日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>日興・シュローダー・コモディティ・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)</p> <p>日興・シュローダー・コモディティ・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)</p> <p>シュローダー・コモディティ・ファンド</p> <p>計</p>	<p>4,192,275,549円</p> <p>252,026,912円</p> <p>828,036,416円</p> <p>2,617,962,842円</p> <p>618,753,148円</p> <p>379,550,055円</p> <p>3,616,266,045円</p>	<p>3,616,266,045円</p> <p>112,740,505円</p> <p>403,513,034円</p> <p>2,323,072,655円</p> <p>613,705,715円</p> <p>388,715,146円</p> <p>3,325,493,516円</p>
2. 受益権の総数	3,616,266,045口	3,325,493,516口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,686,447,716円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,689,433,391円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[平成29年 3月10日現在]	[平成29年 9月11日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 3月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	170,965,633円
合計	170,965,633円

(平成29年 9月11日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	44,203,682円
合計	44,203,682円

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダー・コモディティ・ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[平成29年 3月10日現在]	[平成29年 9月11日現在]
1口当たり純資産額	0.5336円	0.4920円
(1万口当たり純資産額)	(5,336円)	(4,920円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	Schroder Alternative Solutions Commodity Fund Class J	326,105.88	14,573,671.77	
	米ドル 小計		326,105.88	14,573,671.77 (1,580,368,966)	
	ユーロ	Schroder International Selection Fund EURO Liquidity Class I	1.00	129.86	
	ユーロ 小計		1.00	129.86 (16,915)	
合計				1,580,385,881 (1,580,385,881)	

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100.0%	0.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド クラスJ投資証券」および「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同投資対象ファンドの投資証券です。投資対象ファンドの状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

投資対象ファンドの状況

投資対象ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人であります。投資対象ファンドは、計算期間（「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド クラスJ投資証券」は平成27年10月1日から平成28年9月30日まで、「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」は平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）が終了し、ルクセンブルグにおいて現地の法律に基づき財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書、または、決算報告書（中間決算）の原文の一部を委託会社が翻訳したものであります。決算報告書（中間決算）は、中間計算期間末のため独立の監査人による財務書類の監査はを受けておりません。

**シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド2017年3月期
半期報告書**

2017年3月31日現在の貸借対照表

シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・
コモディティ・ファンド
(米ドル)

資産

投資

有価証券取得価額* 798,297,446

未実現評価益/(損)** (8,975,085)

有価証券評価額 789,322,361

未実現評価益/(損)**

外国為替先渡契約 26,895

先物契約 (8,104,021)

781,245,235

銀行預金 62,778,765

有価証券未収入金 114,903

未収追加金 1,597,843

未収配当金および未収利息 44,700

資産計 845,781,446

負債

外国為替先渡契約に係る未払証拠金	646,896
外国為替先渡契約に係る未払追加証拠金	2,878,801
未払解約金	1,141,963
未払運用報酬	419,683
その他未払金	462,544

負債計	5,549,887
------------	------------------

純資産総額	840,231,559
--------------	--------------------

未実現評価益/(損)明細

投資有価証券未実現評価益	4,503,283
投資有価証券未実現評価損	(13,478,368)
外国為替先渡契約未実現評価益	1,784,617
外国為替先渡契約未実現評価損	(1,757,722)
先物契約未実現評価益	10,233,710
先物契約未実現評価損	(18,337,731)

*短期金融市場証券については償却原価に基づき計上しております。

**計算明細は未実現評価益/(損)明細をご参照ください。

シュロージャー・オルタナティブ・
ソリューションズ・コモディティ・ファンド
(米ドル)

発行済投資証券口数

2017年3月31日現在	Class A Acc	1,815,074
	Class C Acc	1,658,465
	Class D Acc	25,369
	Class I Acc	2,081,739
	Class IZ Acc	-
	Class R Acc	-
	Class X Acc	224,160
	Class A Dis	24,840
	Class C Dis	569,166
	Class I Dis	596,294
	Class J Dis	352,466
	Class A Acc CAD Hedged	5,023
	Class C Acc CAD Hedged	400
	Class I Acc CAD Hedged	100
	Class A Acc CHF Hedged	204,171
	Class C Acc CHF Hedged	130,362
	Class I Acc CHF Hedged	1,529,362
	Class A Acc SGD Hedged	5,430,301
	Class A Acc EUR Hedged	151,658
	Class C Acc EUR Hedged	500,964
	Class E Acc EUR Hedged	-
	Class I Acc EUR Hedged	505,674
	Class R Acc EUR Hedged	-

Class A Acc GBP Hedged	61,256
Class C Acc GBP Hedged	90,602
Class E Acc GBP Hedged	-
Class I Acc GBP Hedged	486,113
Class I Acc JPY Hedged	125
Class C Acc USD Hedged	-
Class R Acc USD Hedged	-
Class A Dis GBP Hedged	12,171
Class C Dis GBP Hedged	431,252

一口当たり

純資産価額*

2017年3月31日現在

Class A Acc	68
Class C Acc	74
Class D Acc	62
Class I Acc	89
Class IZ Acc	-
Class R Acc	-
Class X Acc	87
Class A Dis	67
Class C Dis	73
Class I Dis	89
Class J Dis	46
Class A Acc CAD Hedged	54
Class C Acc CAD Hedged	58
Class I Acc CAD Hedged	67
Class A Acc CHF Hedged	39
Class C Acc CHF Hedged	41
Class I Acc CHF Hedged	46
Class A Acc SGD Hedged	5
Class A Acc EUR Hedged	59
Class C Acc EUR Hedged	65
Class E Acc EUR Hedged	-
Class I Acc EUR Hedged	77
Class R Acc EUR Hedged	-
Class A Acc GBP Hedged	57
Class C Acc GBP Hedged	62
Class E Acc GBP Hedged	-
Class I Acc GBP Hedged	72
Class I Acc JPY Hedged	6,383
Class C Acc USD Hedged	-
Class R Acc USD Hedged	-
Class A Dis GBP Hedged	56
Class C Dis GBP Hedged	60

*各クラスの一人口当たり純資産価額（NAV）は、各クラスの基軸通貨で表示しております。

2017年3月31日現在の投資有価証券明細表

シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・
コモディティ・ファンド

株式数または元本額	公的取引所への上場承認を受けた譲渡可能証券 および短期金融市場証券	評価額 (米ドル)	純資産構成比 (%)
オーストラリア		6,606,430	0.78
AUD	1,000,000 Evolution Mining Ltd.	1,603,434	0.19
AUD	5,652,929 Saracen Mineral Holdings Ltd.	4,251,493	0.50
AUD	417,049 Westgold Resources Ltd.	751,503	0.09
カナダ		25,267,900	3.01
CAD	6,236,277 Bellatrix Exploration Ltd.	4,876,304	0.58
CAD	94,705 Canfor Corp.	1,285,234	0.15
CAD	404,455 Centerra Gold, Inc.	2,292,839	0.27
CAD	1,221,728 Gran Tierra Energy, Inc.	3,178,210	0.38
CAD	134,565 Interfor Corp.	1,740,174	0.21
CAD	662,724 MEG Energy Corp.	3,338,409	0.40
CAD	1,232,087 OceanaGold Corp.	3,668,332	0.44
CAD	1,146,092 Painted Pony Petroleum Ltd.	4,825,469	0.57
CAD	87,187 Sherritt International Corp.	62,929	0.01
南アフリカ		4,377,708	0.52
USD	1,257,962 Gold Fields Ltd., ADR	4,377,708	0.52
イギリス		22,186,641	2.64
GBP	4,763,059 EnQuest plc	2,494,804	0.30
GBP	3,525,305 Faroe Petroleum plc	4,308,480	0.51
USD	60,417 Gold Bullion Securities Ltd.	7,108,060	0.84
GBP	416,520 Hochschild Mining plc	1,402,494	0.17
GBP	3,262,281 Premier Oil plc	2,489,656	0.30
USD	50,725 Randgold Resources Ltd., ADR	4,383,147	0.52
アメリカ合衆国		630,736,360	75.07
USD	348,384 Antero Resources Corp.	7,977,993	0.95
USD	350,720 Cabot Oil & Gas Corp.	8,150,733	0.97
USD	34,870 ConocoPhillips	1,743,500	0.21
USD	1,555,192 Eldorado Gold Corp.	5,412,068	0.64
USD	373,307 Goldcorp, Inc.	5,472,681	0.65
USD	770,000 New Gold, Inc.	2,340,800	0.28
USD	84,755 Noble Energy, Inc.	2,907,944	0.35
USD	243,170 Pan American Silver Corp.	4,255,475	0.51
USD	100,133 QEP Resources, Inc.	1,234,640	0.15
USD	267,974 Range Resources Corp.	7,666,736	0.91
USD	182,833 Sanchez Energy Corp.	1,709,488	0.20
USD	206,690 Silver Wheaton Corp.	4,197,874	0.50
USD	87,000,000 US Treasury Bill 0% 06/04/2017	86,994,154	10.35
USD	111,000,000 US Treasury Bill 0% 13/04/2017	110,981,426	13.21
USD	85,000,000 US Treasury Bill 0% 11/05/2017	84,954,667	10.11
USD	31,000,000 US Treasury Bill 0% 01/06/2017	30,963,099	3.69
USD	118,000,000 US Treasury Bill 0% 08/06/2017	117,839,926	14.02
USD	92,000,000 US Treasury Bill 0% 15/06/2017	91,864,768	10.93
USD	50,000,000 US Treasury Bill 0% 22/06/2017	49,913,388	5.94
USD	1,500,000 Yamana Gold, Inc.	4,155,000	0.50
公的取引所への上場承認を受けた譲渡可能証券 および短期金融市場証券の合計		689,175,039	82.02

株式数または元本額	その他の規制市場で取引される 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (米ドル)	純資産構成比 (%)
アメリカ合衆国		94,915,213	11.30
USD	95,000,000 US Treasury Bill 0% 25/05/2017	94,915,213	11.30
その他の規制市場で取引される譲渡可能証券 および短期金融市場証券の合計		94,915,213	11.30
株式数または元本額	クローズド・エンド型 投資スキーム	評価額 (米ドル)	純資産構成比 (%)
アメリカ合衆国		5,232,109	0.62
USD	44,164 SPDR Gold Shares	5,232,109	0.62
クローズド・エンド型投資スキームの合計		5,232,109	0.62
投資総額		789,322,361	93.94
その他の純資産		50,909,198	6.06
純資産総額		840,231,559	100.00

2017年3月31日現在の財務諸表注記

外国為替先渡契約明細表

未決済の外国為替先渡契約は、契約満期日に適用する先物為替相場を参照し、純資産総額計算日に入手可能な直近価格で評価される。未実現評価益/(損)は、貸借対照表の「未実現評価益/(損) 外国為替先渡契約」に記載されている。

2017年3月31日、当ファンドは以下の外国為替先渡契約を保有していた。

買い通貨	売り通貨	満期日	未実現評価益/(損)	
シェアクラスごとのヘッジ				
CAD	298,400 USD	222,785	2017年4月27日	1,643
CHF	84,256,600 USD	85,481,525	2017年4月6日	(1,298,198)
EUR	10,733,000 USD	11,462,608	2017年4月6日	(836)
EUR	4,657,800 USD	4,873,181	2017年4月12日	102,159
EUR	726,800 USD	773,216	2017年4月20日	3,414
EUR	1,901,300 USD	2,032,127	2017年4月27日	174
EUR	10,178,800 USD	10,903,956	2017年5月11日	(16,604)
EUR	6,154,600 USD	6,640,545	2017年5月18日	(55,236)
EUR	5,015,400 USD	5,373,404	2017年5月24日	(5,423)
EUR	5,227,200 USD	5,574,212	2017年6月1日	22,676
EUR	15,687,800 USD	16,684,587	2017年6月14日	124,190
EUR	11,955,500 USD	12,777,417	2017年6月29日	42,562
EUR	1,137,500 USD	1,234,331	2017年7月6日	(14,129)
EUR	7,718,300 USD	8,423,930	2017年7月20日	(138,360)
GBP	6,324,700 USD	7,871,959	2017年4月6日	15,926
GBP	39,010,400 USD	47,481,365	2017年4月12日	1,177,255
GBP	6,115,900 USD	7,459,263	2017年4月20日	170,707
GBP	19,198,700 USD	24,166,811	2017年4月27日	(211,217)
JPY	795,300 USD	7,191	2017年4月27日	(76)
SGD	5,457,200 USD	3,849,065	2017年4月6日	55,228
SGD	2,480,500 USD	1,747,774	2017年4月12日	26,969
SGD	328,100 USD	230,995	2017年4月20日	3,768

SGD	822,300	USD	578,307	2017年5月11日	10,158
SGD	1,310,000	USD	931,971	2017年5月18日	5,558
SGD	1,467,900	USD	1,040,719	2017年5月24日	9,862
SGD	5,373,200	USD	3,846,908	2017年6月8日	(848)
SGD	7,870,200	USD	5,645,654	2017年6月14日	(12,011)
USD	1,012,264	EUR	940,800	2017年4月6日	7,584
					USD
					26,895

先物契約明細表

先物契約は純資産総額計算日に入手可能な直近価格で評価される。未実現評価益/(損)は、貸借対照表の「未実現評価益/(損) 先物契約」に記載されている。

2017年3月31日、当ファンドは以下の先物契約を保有していた。

満期日	数量	契約	現地通貨	市場価格	基準通貨	グローバル・エクスポージャー	未実現評価益/(損)
2017年4月	132	Brent Crude	USD	53.06	USD	7,003,920	(328,122)
2017年4月	522	Crude Oil	USD	50.25	USD	26,230,500	(1,782,743)
2017年4月	202	Gasoline RBOB	USD	1.69	USD	14,295,540	670,802
2017年4月	103	Live Cattle	USD	1.2	USD	4,940,910	74,415
2017年4月	103	LME COPPER	USD	5,854	USD	15,074,050	225,633
2017年4月	100	LME LEAD	USD	2,348.5	USD	5,871,250	264,663
2017年4月	358	LME PRI ALUM	USD	1,946.8	USD	17,423,860	1,160,212
2017年4月	62	LME TIN	USD	20,103.5	USD	6,232,085	(65,345)
2017年4月	64	LME ZINC	USD	2,785	USD	4,456,000	169,600
2017年4月	94	Low Sulphur Gas Oil (ICE)	USD	469	USD	4,408,600	(284,350)
2017年4月	548	Natural Gas	USD	3.23	USD	17,689,440	1,826,411
2017年4月	114	SUGAR NO.11 (WORLD)	USD	0.17	USD	2,157,792	(540,868)
2017年5月	614	Brent Crude	USD	53.34	USD	32,750,760	(1,924,448)
2017年5月	744	Cocoa	USD	2,095	USD	15,586,800	748,331
2017年5月	2,669	Corn	USD	3.59	USD	47,875,188	(2,648,202)
2017年5月	905	Cotton No.2	USD	0.76	USD	34,525,750	38,118
2017年5月	472	Crude Oil	USD	50.69	USD	23,925,680	429,225
2017年5月	46	Low Sulphur Gas Oil (ICE)	USD	470.5	USD	2,164,300	55,200
2017年5月	102	Lumber	USD	376.45	USD	4,223,769	89,145
2017年5月	1,038	Mill Wheat Euro	EUR	163.5	USD	9,061,062	(748,167)
2017年5月	292	Natural Gas	USD	3.29	USD	9,606,800	420,585
2017年5月	192	NY Harb ULSO	USD	1.57	USD	12,655,642	312,174
2017年5月	198	Red Wheat (MGE)	USD	5.46	USD	5,405,400	(70,488)
2017年5月	642	Silver	USD	18.16	USD	58,277,550	1,462,771
2017年5月	732	Soybean	USD	9.62	USD	35,190,900	(3,037,710)
2017年5月	771	Soybean Oil	USD	0.32	USD	14,678,298	(1,091,211)
2017年5月	1,636	Wheat (CBT)	USD	4.23	USD	34,560,500	(2,960,586)
2017年6月	203	Gasoline RBOB	USD	1.67	USD	14,235,010	434,579
2017年6月	216	Gold 100 OZ	USD	1,242.6	USD	26,840,160	(168,480)
2017年6月	270	Lean Hogs	USD	0.74	USD	8,000,100	(389,237)
2017年6月	372	Live Cattle	USD	1.11	USD	16,490,760	56,168
2017年6月	15	LME ZINC	USD	2,835.25	USD	1,063,219	(12,569)
2017年6月	334	SUGAR NO.11 (WORLD)	USD	0.17	USD	6,363,101	(1,324,958)
2017年7月	1,148	Cocoa	USD	2,098	USD	24,085,040	(240,386)
2017年7月	366	Cotton No.2	USD	0.78	USD	14,195,310	(139,611)

2017年7月	259	Natural Gas	USD	3.37	USD	8,730,890	104,926
2017年7月	252	Platinum	USD	944.3	USD	11,898,180	(271,790)
2017年9月	250	Natural Gas	USD	3.36	USD	8,395,000	26,180
2017年12月	26	LME COPPER	USD	5,979	USD	3,886,350	146,250
2017年12月	188	LME PRI ALUM	USD	1,968	USD	9,249,600	1,267,825
2017年12月	69	LME ZINC	USD	2,800.8	USD	4,831,380	(119,370)
2018年3月	286	Natural Gas	USD	2.91	USD	8,325,460	(4,493)
2018年11月	52	Crude Oil	USD	51.33	USD	2,669,160	(184,600)
2018年12月	30	LME ZINC	USD	2,794	USD	2,095,500	250,500
						USD (8,104,021)	

シュロージャー・インターナショナル・セレクション・ファンド・ユーロ・リクイディティ 2016年12月期 報告書

2016年12月31日現在の貸借対照表

シュロージャー・インターナショナル・セレクション・ファンド・
ユーロ・リクイディティ(注1)
(ユーロ)

資産

投資

有価証券取得価額 749,420,798

未実現評価益/(損) 201,405

有価証券評価額 749,622,203

銀行預金 44,243,647

未収追加金 2,274,112

未収配当金および未収利息 9,590

資産計 796,149,552

負債

未払解約金 687,313

未払運用報酬 51,468

その他未払金 233,011

負債計 971,792

純資産総額 795,177,760

(注1) 評価額は償却原価を表す。

シュロージャー・インターナショナル・セレクション・
ファンド・ユーロ・リクイディティ
(ユーロ)

純資産総額

2016年12月31日現在 795,177,760

発行済投資証券口数

2016年12月31日現在

Class A Dis	-
Class A Dis AUD	-
Class A Dis AUD Hedged	-
Class A Dis CHF	-
Class A Dis CHF Hedged	-
Class A Dis EUR	-
Class A Dis EUR Hedged	-
Class A Dis GBP	-
Class A Dis GBP Hedged	-
Class A Dis HKD	-
Class A Dis NOK Hedged	-
Class A Dis RMB Hedged	-
Class A Dis SEK Hedged	-
Class A Dis SGD	-
Class A Dis SGD Hedged	-
Class A Dis USD	-
Class A Dis USD Hedged	-
Class AX Dis	-
Class B Dis	-
Class B Dis EUR Hedged	-
Class C Dis	-
Class C Dis CHF Hedged	-
Class C Dis EUR	-
Class C Dis EUR Hedged	-
Class C Dis GBP	-
Class C Dis GBP Hedged	-
Class C Dis JPY Hedged	-
Class C Dis SEK Hedged	-
Class C Dis USD	-
Class C Dis USD Hedged	-
Class D Dis	-
Class I Dis	-
Class I Dis EUR	-
Class I Dis EUR Hedged	-
Class I Dis GBP	-
Class I Dis GBP Hedged	-
Class IZ Dis	-
Class IZ Dis EUR	-
Class J Dis	-
Class J Dis JPY	-
Class S Dis	-
Class S Dis EUR	-
Class S Dis EUR Hedged	-
Class S Dis GBP	-
Class S Dis GBP Hedged	-
Class S Dis USD Hedged	-
Class X Dis	-
Class Z Dis	-
Class Z Dis AUD Hedged	-
Class Z Dis EUR	-

Class Z Dis EUR Hedged	-
Class Z Dis GBP	-
Class Z Dis GBP Hedged	-
Class Z Dis HKD	-
Class Z Dis RMB Hedged	-
Class Z Dis SGD Hedged	-
Class A1 Dis	-
Class A1 Dis AUD Hedged	-
Class A1 Dis EUR	-
Class A1 Dis EUR Hedged	-
Class A1 Dis PLN Hedged	-
Class A1 Dis USD	-
Class A1 Dis USD Hedged	-
Class X1 Dis	-
Class A Acc	1,308,329
Class A Acc AUD Hedged	-
Class A Acc CHF	-
Class A Acc CHF Hedged	-
Class A Acc EUR	-
Class A Acc EUR Hedged	-
Class A Acc EUR Duration Hedged	-
Class A Acc GBP	-
Class A Acc GBP Hedged	-
Class A Acc HKD	-
Class A Acc NOK	-
Class A Acc NOK Hedged	-
Class A Acc PLN Hedged	-
Class A Acc RMB Hedged	-
Class A Acc SEK	-
Class A Acc SEK Hedged	-
Class A Acc SGD	-
Class A Acc SGD Hedged	-
Class A Acc USD	-
Class A Acc USD Hedged	-
Class B Acc	431,245
Class B Acc EUR	-
Class B Acc EUR Hedged	-
Class B Acc USD Hedged	-
Class C Acc	738,688
Class C Acc AUD	-
Class C Acc CHF	-
Class C Acc CHF Hedged	-
Class C Acc EUR	-
Class C Acc EUR Hedged	-
Class C Acc EUR Duration Hedged	-
Class C Acc GBP	-
Class C Acc GBP Hedged	-
Class C Acc JPY Hedged	-
Class C Acc NOK	-

Class C Acc RMB Hedged	-
Class C Acc SEK Hedged	-
Class C Acc USD	-
Class C Acc USD Hedged	-
Class D Acc	-
Class D Acc EUR	-
Class D Acc USD Hedged	-
Class E Acc	-
Class E Acc CHF Hedged	-
Class E Acc EUR Hedged	-
Class E Acc GBP Hedged	-
Class E Acc USD	-
Class F Acc SGD	-
Class I Acc	3,696,548
Class I Acc AUD	-
Class I Acc CHF	-
Class I Acc CHF Hedged	-
Class I Acc EUR	-
Class I Acc EUR Hedged	-
Class I Acc GBP	-
Class I Acc GBP Hedged	-
Class I Acc JPY Hedged	-
Class I Acc USD	-
Class I Acc USD Hedged	-
Class I Acc USD Duration Hedged	-
Class IZ Acc	-
Class IZ Acc EUR	-
Class IZ Acc EUR Hedged	-
Class IZ Acc GBP	-
Class J Acc JPY	-
Class R Acc	-
Class R Acc GBP Hedged	-
Class R Acc USD Hedged	-
Class S Acc	-
Class S Acc EUR	-
Class S Acc EUR Hedged	-
Class S Acc GBP Hedged	-
Class X Acc	-
Class X Acc GBP Hedged	-
Class Y Acc	-
Class Z Acc	-
Class Z Acc AUD Hedged	-
Class Z Acc CHF Hedged	-
Class Z Acc EUR	-
Class Z Acc EUR Hedged	-
Class Z Acc EUR Duration Hedged	-
Class Z Acc GBP	-
Class Z Acc GBP Hedged	-
Class Z Acc SGD Hedged	-

Class Z Acc USD Hedged	-
Class A1 Acc	103,710
Class A1 Acc EUR	-
Class A1 Acc EUR Hedged	-
Class A1 Acc GBP Hedged	-
Class A1 Acc PLN Hedged	-
Class A1 Acc SEK	-
Class A1 Acc USD	-
Class A1 Acc USD Hedged	-
Class X1 Acc	-
Class X1 Acc GBP	-

シュローダー・インターナショナル・セレクション・
ファンド・ユーロ・リクイディティ
(ユーロ)

一口当たり純資産価額

2016年12月31日現在

Class A Dis	-
Class A Dis AUD	-
Class A Dis AUD Hedged	-
Class A Dis CHF	-
Class A Dis CHF Hedged	-
Class A Dis EUR	-
Class A Dis EUR Hedged	-
Class A Dis GBP	-
Class A Dis GBP Hedged	-
Class A Dis HKD	-
Class A Dis NOK Hedged	-
Class A Dis RMB Hedged	-
Class A Dis SEK Hedged	-
Class A Dis SGD	-
Class A Dis SGD Hedged	-
Class A Dis USD	-
Class A Dis USD Hedged	-
Class AX Dis	-
Class B Dis	-
Class B Dis EUR Hedged	-
Class C Dis	-
Class C Dis CHF Hedged	-
Class C Dis EUR	-
Class C Dis EUR Hedged	-
Class C Dis GBP	-
Class C Dis GBP Hedged	-
Class C Dis JPY Hedged	-
Class C Dis SEK Hedged	-
Class C Dis USD	-
Class C Dis USD Hedged	-
Class D Dis	-
Class I Dis	-

Class I Dis EUR	-
Class I Dis EUR Hedged	-
Class I Dis GBP	-
Class I Dis GBP Hedged	-
Class IZ Dis	-
Class IZ Dis EUR	-
Class J Dis	-
Class J Dis JPY	-
Class S Dis	-
Class S Dis EUR	-
Class S Dis EUR Hedged	-
Class S Dis GBP	-
Class S Dis GBP Hedged	-
Class S Dis USD Hedged	-
Class X Dis	-
Class Z Dis	-
Class Z Dis AUD Hedged	-
Class Z Dis EUR	-
Class Z Dis EUR Hedged	-
Class Z Dis GBP	-
Class Z Dis GBP Hedged	-
Class Z Dis HKD	-
Class Z Dis RMB Hedged	-
Class Z Dis SGD Hedged	-
Class A1 Dis	-
Class A1 Dis AUD Hedged	-
Class A1 Dis EUR	-
Class A1 Dis EUR Hedged	-
Class A1 Dis PLN Hedged	-
Class A1 Dis USD	-
Class A1 Dis USD Hedged	-
Class X1 Dis	-
Class A Acc	120.4398
Class A Acc AUD Hedged	-
Class A Acc CHF	-
Class A Acc CHF Hedged	-
Class A Acc EUR	-
Class A Acc EUR Hedged	-
Class A Acc EUR Duration Hedged	-
Class A Acc GBP	-
Class A Acc GBP Hedged	-
Class A Acc HKD	-
Class A Acc NOK	-
Class A Acc NOK Hedged	-
Class A Acc PLN Hedged	-
Class A Acc RMB Hedged	-
Class A Acc SEK	-
Class A Acc SEK Hedged	-
Class A Acc SGD	-
Class A Acc SGD Hedged	-

Class A Acc USD	-
Class A Acc USD Hedged	-
Class B Acc	118.6616
Class B Acc EUR	-
Class B Acc EUR Hedged	-
Class B Acc USD Hedged	-
Class C Acc	126.3773
Class C Acc AUD	-
Class C Acc CHF	-
Class C Acc CHF Hedged	-
Class C Acc EUR	-
Class C Acc EUR Hedged	-
Class C Acc EUR Duration Hedged	-
Class C Acc GBP	-
Class C Acc GBP Hedged	-
Class C Acc JPY Hedged	-
Class C Acc NOK	-
Class C Acc RMB Hedged	-
Class C Acc SEK Hedged	-
Class C Acc USD	-
Class C Acc USD Hedged	-
Class D Acc	-
Class D Acc EUR	-
Class D Acc USD Hedged	-
Class E Acc	-
Class E Acc CHF Hedged	-
Class E Acc EUR Hedged	-
Class E Acc GBP Hedged	-
Class E Acc USD	-
Class F Acc SGD	-
Class I Acc	130.1638
Class I Acc AUD	-
Class I Acc CHF	-
Class I Acc CHF Hedged	-
Class I Acc EUR	-
Class I Acc EUR Hedged	-
Class I Acc GBP	-
Class I Acc GBP Hedged	-
Class I Acc JPY Hedged	-
Class I Acc USD	-
Class I Acc USD Hedged	-
Class I Acc USD Duration Hedged	-
Class IZ Acc	-
Class IZ Acc EUR	-
Class IZ Acc EUR Hedged	-
Class IZ Acc GBP	-
Class J Acc JPY	-
Class R Acc	-
Class R Acc GBP Hedged	-

Class R Acc USD Hedged	-
Class S Acc	-
Class S Acc EUR	-
Class S Acc EUR Hedged	-
Class S Acc GBP Hedged	-
Class X Acc	-
Class X Acc GBP Hedged	-
Class Y Acc	-
Class Z Acc	-
Class Z Acc AUD Hedged	-
Class Z Acc CHF Hedged	-
Class Z Acc EUR	-
Class Z Acc EUR Hedged	-
Class Z Acc EUR Duration Hedged	-
Class Z Acc GBP	-
Class Z Acc GBP Hedged	-
Class Z Acc SGD Hedged	-
Class Z Acc USD Hedged	-
Class A1 Acc	114.9396
Class A1 Acc EUR	-
Class A1 Acc EUR Hedged	-
Class A1 Acc GBP Hedged	-
Class A1 Acc PLN Hedged	-
Class A1 Acc SEK	-
Class A1 Acc USD	-
Class A1 Acc USD Hedged	-
Class X1 Acc	-
Class X1 Acc GBP	-

各クラスの一割当たり純資産価額（NAV）は、各クラスの基軸通貨で表示しております。

2016年12月31日現在の投資有価証券明細表

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・ ユーロ・リクイディティ

株式数または元本額	公的取引所への上場承認を受けた 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (ユーロ)	純資産構成比 (%)
オーストラリア		20,049,100	2.52
EUR 10,000,000	National Australia Bank Ltd., Reg. S, FRN 0% 16/01/2018	10,018,700	1.26
EUR 10,000,000	National Australia Bank Ltd., Reg. S, FRN 0.097% 24/01/2018	10,030,400	1.26
カナダ		29,577,715	3.72
EUR 7,500,000	Bank of Nova Scotia (The), Reg. S, FRN 0.062% 10/09/2018	7,528,725	0.95
EUR 3,000,000	Canadian Imperial Bank of Commerce, Reg. S, FRN 0% 08/09/2017	3,005,160	0.38
EUR 5,000,000	Royal Bank of Canada, Reg. S, FRN 0.117% 22/10/2018	5,027,100	0.63
EUR 14,000,000	Toronto-Dominion Bank (The), FRN 0% 16/06/2017	14,016,730	1.76

フィンランド			5,002,600	0.63
EUR	5,000,000	OP Corporate Bank plc, Reg. S, FRN 0.037% 03/03/2017	5,002,600	0.63
フランス			26,048,604	3.28
EUR	4,500,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA, Reg. S, FRN 0% 23/03/2017	4,502,543	0.57
EUR	2,240,000	BNP Paribas SA, Reg. S, FRN 0% 19/01/2017	2,240,314	0.28
EUR	9,800,000	BPCE SA, Reg. S, FRN 0% 10/03/2017	9,804,655	1.23
EUR	9,500,000	Societe Generale SA, Reg. S, FRN 0% 16/01/2017	9,501,092	1.20
オランダ			21,550,895	2.71
EUR	5,000,000	ABN AMRO Bank NV, Reg. S, FRN 0% 14/01/2017	5,000,775	0.63
EUR	7,000,000	ABN AMRO Bank NV, Reg. S, FRN 0.387% 05/12/2017	7,038,500	0.88
EUR	4,500,000	Cooperatieve Rabobank UA, Reg. S, FRN 0% 13/01/2017	4,500,720	0.57
EUR	5,000,000	Cooperatieve Rabobank UA, Reg. S, FRN 0% 15/01/2018	5,010,900	0.63
スイス			6,003,480	0.75
EUR	6,000,000	Credit Suisse AG, Reg. S, FRN 0.011% 30/03/2017	6,003,480	0.75
イギリス			17,058,290	2.14
EUR	5,000,000	Lloyds Bank plc, Reg. S, FRN 0.196% 09/10/2018	5,027,825	0.63
EUR	5,000,000	Nationwide Building Society, Reg. S, FRN 0.187% 02/11/2018	5,023,675	0.63
EUR	7,000,000	Santander UK plc, Reg. S, FRN 0.057% 24/10/2017	7,006,790	0.88
アメリカ合衆国			13,590,578	1.71
EUR	13,560,000	JPMorgan Chase Bank NA, Reg. S, FRN 0% 14/06/2018	13,590,578	1.71
公的取引所への上場承認を受けた譲渡可能証券 および短期金融市場証券の合計			138,881,262	17.46

株式数または元本額	その他の規制市場で取引される 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (ユーロ)	純資産構成比 (%)	
デンマーク		37,073,122	4.66	
EUR	7,000,000	Danske Bank A/S 0% 10/05/2017	7,007,721	0.88
EUR	30,000,000	Danske Bank A/S 0% 18/09/2017	30,065,401	3.78
フィンランド		20,044,630	2.52	
EUR	10,000,000	OP Corporate Bank plc 0% 28/09/2017	10,021,895	1.26
EUR	10,000,000	OP Corporate Bank plc 0% 29/09/2017	10,022,735	1.26
フランス		144,098,219	18.13	
EUR	15,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0% 16/05/2017	15,018,447	1.89
EUR	8,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0% 16/06/2017	8,013,757	1.01
EUR	10,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0% 15/09/2017	10,022,989	1.26

EUR	15,000,000	BNP Paribas SA 0% 25/08/2017	15,016,702	1.89
EUR	15,000,000	BNP Paribas UK Ltd. 0% 09/06/2017	15,022,706	1.89
EUR	10,000,000	BPCE SA 0% 02/05/2017	10,009,500	1.26
EUR	13,000,000	BPCE SA 0% 13/10/2017	13,017,157	1.63
EUR	10,000,000	Credit Agricole Corporate and Investment Bank SA 0% 28/07/2017	10,006,393	1.26
EUR	10,000,000	Credit Agricole SA 0% 04/05/2017	10,011,040	1.26
EUR	7,000,000	Dexia Credit Local SA 0% 26/05/2017	7,009,385	0.88
EUR	23,000,000	Dexia Credit Local SA 0% 23/08/2017	23,031,596	2.90
EUR	7,900,000	Dexia Credit Local SA 0% 29/09/2017	7,918,547	1.00
ドイツ			30,047,845	3.78
EUR	10,000,000	DZ Bank AG 0% 04/05/2017	10,012,077	1.26
EUR	20,000,000	DZ Bank AG 0% 19/10/2017	20,035,768	2.52
オランダ			24,034,986	3.02
EUR	10,000,000	Cooperatieve Rabobank UA 0% 29/03/2017	10,007,105	1.26
EUR	14,000,000	Cooperatieve Rabobank UA 0% 25/10/2017	14,027,881	1.76
ノルウェー			30,050,599	3.78
EUR	15,000,000	DNB Bank ASA 0% 06/06/2017	15,017,711	1.89
EUR	15,000,000	DNB Bank ASA 0% 15/09/2017	15,032,888	1.89
カタール			37,013,774	4.65
EUR	14,000,000	Qatar National Bank SAQ 0% 03/01/2017	14,000,222	1.76
EUR	8,000,000	Qatar National Bank SAQ 0% 27/02/2017	8,004,514	1.00
EUR	15,000,000	Qatar National Bank SAQ 0% 24/04/2017	15,009,038	1.89
スウェーデン			126,771,011	15.95
EUR	14,000,000	Nordea Bank AB 0% 30/05/2017	14,021,624	1.76
EUR	20,000,000	Nordea Bank AB 0% 04/08/2017	20,042,112	2.52
EUR	10,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 0% 31/01/2017	10,006,269	1.27
EUR	27,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 0% 15/12/2017	27,118,326	3.41
EUR	5,000,000	Svenska Handelsbanken AB 0% 06/01/2017	5,000,217	0.63
EUR	18,000,000	Svenska Handelsbanken AB 0% 16/01/2017	18,002,083	2.26
EUR	12,500,000	Svenska Handelsbanken AB 0% 20/03/2017	12,507,416	1.57
EUR	20,000,000	Swedbank AB 0% 15/11/2017	20,072,964	2.53
スイス			68,556,508	8.62
EUR	15,000,000	Credit Suisse AG 0% 01/03/2017	15,003,003	1.89
EUR	7,000,000	Credit Suisse AG 0% 16/05/2017	7,005,293	0.88
EUR	9,000,000	Credit Suisse AG 0% 30/06/2017	9,000,000	1.13
EUR	15,000,000	UBS AG 0% 05/05/2017	15,015,138	1.89
EUR	10,000,000	UBS AG 0% 29/06/2017	10,012,532	1.26
EUR	6,000,000	UBS AG 0% 26/09/2017	6,011,230	0.75
EUR	6,500,000	UBS AG 0% 13/10/2017	6,509,312	0.82
アラブ首長国連邦			34,024,580	4.28

EUR	20,000,000	National Bank of Abu Dhabi PJSC 0%	20,011,614	2.52
		27/02/2017		
EUR	14,000,000	National Bank of Abu Dhabi PJSC 0%	14,012,966	1.76
		21/04/2017		
イギリス			25,007,896	3.14
EUR	20,000,000	Abbey National Treasury Services plc 0%	20,003,255	2.51
		08/02/2017		
EUR	5,000,000	Abbey National Treasury Services plc 0%	5,004,641	0.63
		11/04/2017		
アメリカ合衆国			34,017,771	4.28
EUR	11,000,000	Procter & Gamble Co. (The) 0%	11,003,258	1.38
		26/01/2017		
EUR	8,000,000	Procter & Gamble Co. (The) 0%	8,004,688	1.01
		09/03/2017		
EUR	15,000,000	Procter & Gamble Co. (The) 0%	15,009,825	1.89
		17/03/2017		
その他の規制市場で取引される譲渡可能証券 および短期金融市場証券の合計			610,740,941	76.81
投資総額			749,622,203	94.27
その他の純資産			45,555,557	5.73
純資産総額			795,177,760	100.00

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 9月29日現在です。

【シュロージャー・コモディティ・ファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	195,442,373円
負債総額	352,838円
純資産総額（ - ）	195,089,535円
発行済口数	308,086,588口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6332円

（参考）

シュロージャー・コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,670,665,506円
負債総額	8,115,581円
純資産総額（ - ）	1,662,549,925円
発行済口数	3,238,557,991口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5134円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成29年9月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（平成29年9月末現在）

経営体制

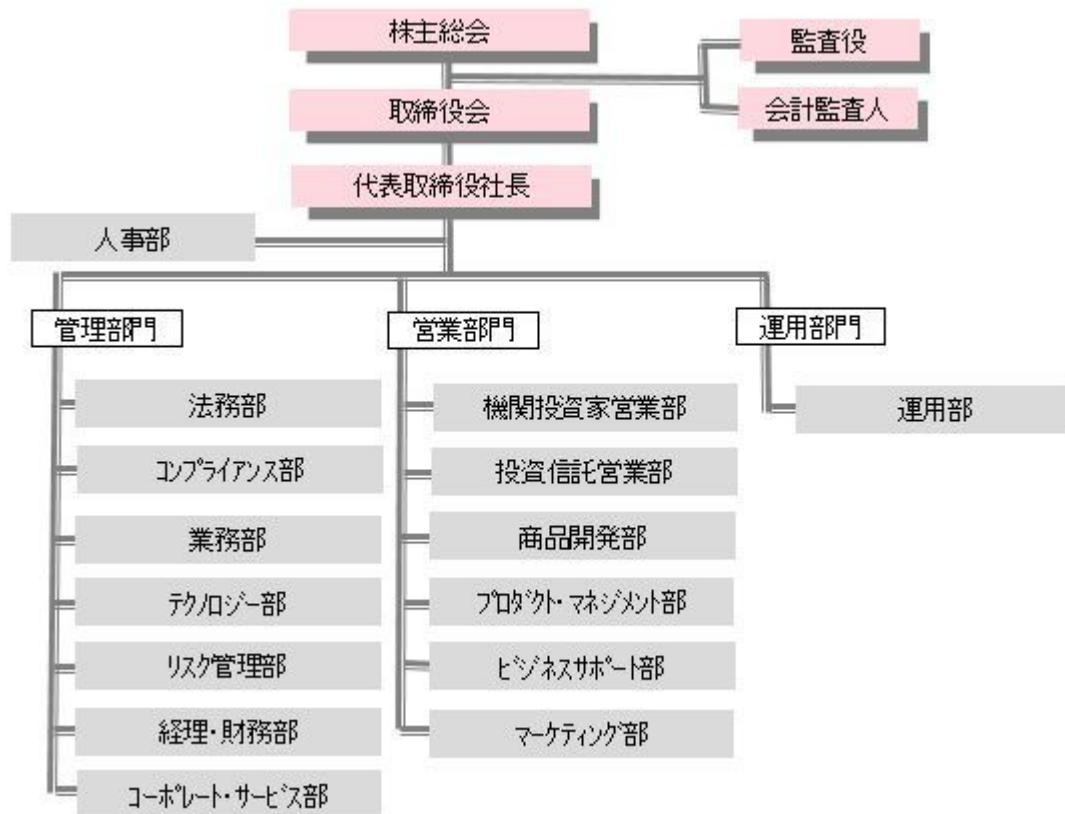
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなればなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次で Schroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

平成29年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	58	749,567,711,975

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59

号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、第27期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第25期 (平成27年12月31日)	第26期 (平成28年12月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
預金	3,469,940	2,247,081
立替金	-	498
前払費用	74,114	57,386
貸付金	-	2,000,000
未収入金	261,752	365,739
未収委託者報酬	679,930	710,009
未収運用受託報酬	952,004	1,217,426
1年内受取予定の長期差入保証金	2,000	200
繰延税金資産	579,737	627,082
流動資産合計	6,019,478	7,225,424
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物附属設備(純額)	*1 28,813	30,705
器具備品(純額)	*1 57,323	80,233
有形固定資産合計	86,136	110,938
無 形 固 定 資 産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	49,144	33,407
無形固定資産合計	52,844	37,107
投資その他の資産		
投資有価証券	6,475	5,872
長期差入保証金	244,179	239,464
その他投資	950	950
貸倒引当金	950	950
繰延税金資産	316,694	427,991
投資その他の資産合計	567,348	673,328
固定資産合計	706,329	821,374
資 産 合 計	6,725,808	8,046,799

	第25期 (平成27年12月31日)	第26期 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44,097	50,819
未払金		
未払収益分配金	75	75
未払償還金	14,012	14,012
未払手数料	207,469	196,199
その他未払金	*2 2,186,021	1,895,483
未払費用	64,448	62,749
未払法人税等	719,335	323,451
未払消費税等	94,719	61,789
流動負債合計	3,330,178	2,604,580
固定負債		
長期未払金	263,227	599,548
長期未払費用	33,356	4,427
退職給付引当金	796,438	859,177
役員退職慰労引当金	31,052	37,066
資産除去債務	87,642	88,869
固定負債合計	1,211,717	1,589,090
負債合計	4,541,896	4,193,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,193,763	2,862,893
利益剰余金合計	1,193,763	2,862,893
株主資本合計	2,183,763	3,852,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	234
評価・換算差額等合計	148	234
純資産合計	2,183,911	3,853,128
負債純資産合計	6,725,808	8,046,799

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	第25期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第26期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
営業収益		
委託者報酬	2,612,569	2,622,715

運用受託報酬	4,368,399	4,310,848
その他営業収益	2,819,369	3,540,406
営業収益計	9,800,338	10,473,971
営業費用		
支払手数料	913,688	882,417
広告宣伝費	126,363	94,748
公告費	780	780
調査費		
調査費	153,656	195,993
委託調査費	1,148,494	1,352,260
図書費	2,908	2,454
事務委託費	318,157	316,583
営業雑経費		
通信費	28,523	27,662
印刷費	8,173	10,574
協会費	6,915	9,278
諸会費	3,450	3,905
営業費用計	2,711,112	2,896,659
一般管理費		
給料		
役員報酬	426,838	439,537
給料・手当	1,354,590	1,402,374
賞与	1,194,038	1,207,233
交際費	7,738	6,470
旅費交通費	69,476	67,689
租税公課	27,056	37,069
不動産賃借料	245,143	247,157
退職給付費用	109,057	116,557
役員退職慰労引当金繰入	6,682	6,014
法定福利費	159,150	175,541
固定資産減価償却費	63,961	57,124
諸経費	1,579,990	1,500,298
一般管理費計	5,243,724	5,263,069
営業利益(営業損失)	1,845,501	2,314,242
営業外収益		
受取利息	1,009	572
受取配当金	439	26
有価証券売却益	3,512	-
為替差益	15,893	4,550
雑益	1,738	31,754
営業外収益計	22,593	36,904
営業外費用		
有価証券売却損	-	137
雑損失	1,106	674
営業外費用計	1,106	812
経常利益(経常損失)	1,866,988	2,350,334
特別損失		
割増退職金等	*1 7,034	-
固定資産除却損	356	1,992
特別損失計	7,390	1,992

税引前当期純利益		
（ 税引前当期純損失）	1,859,598	2,348,342
法人税、住民税及び事業税	912,004	837,854
法人税等調整額	167,917	158,643
法人税等合計	744,087	679,211
当期純利益（ 当期純損失）	1,115,511	1,669,130

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第25期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	2,038,251	3,028,251	4,562	3,032,813
当期変動額						
剰余金の配当			1,960,000	1,960,000		1,960,000
当期純利益			1,115,511	1,115,511		1,115,511
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					4,413	4,413
当期変動額合計	-	-	844,488	844,488	4,413	848,901
当期末残高	490,000	500,000	1,193,763	2,183,763	148	2,183,911

第26期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,193,763	2,183,763	148	2,183,911
当期変動額						
剰余金の配当			-	-		-
当期純利益			1,669,130	1,669,130		1,669,130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					85	85
当期変動額合計	-	-	1,669,130	1,669,130	85	1,669,216
当期末残高	490,000	500,000	2,862,893	3,852,893	234	3,853,128

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

1. 建物附属設備に係る減価償却方法	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第26期事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 平成27年12月31日現在	第26期 平成28年12月31日現在
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 139,387千円</p> <p>器具備品 151,545千円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 144,495千円</p> <p>器具備品 165,532千円</p>
<p>*2 関係会社項目</p> <p>その他未払金 515,023千円</p>	<p>*2 関係会社項目</p> <p>その他未払金 229,880千円</p> <p>長期未払金 240,530千円</p>

（損益計算書関係）

第25期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第26期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
----------------------------------------	----------------------------------------

*1 割増退職金等には、期中退職者に対して支払われた割増退職金等を計上しております。	-
--------------------------------------------	---

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第25期事業年度 期首株式数	第25期事業年度 増加株式数	第25期事業年度 減少株式数	第25期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月4日 取締役会	普通株式	1,960,000	200,000	平成27年 6月30日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第26期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第26期事業年度 期首株式数	第26期事業年度 増加株式数	第26期事業年度 減少株式数	第26期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第25期	第26期
自 平成27年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日
至 平成27年12月31日	至 平成28年12月31日

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	7,963千円	1年内	1,493千円
1年超	1,990千円	1年超	- 千円
合計	9,954千円	合計	1,493千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期	第26期
自 平成27年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日
至 平成27年12月31日	至 平成28年12月31日

<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、普通預金及び定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金は最長でも1カ月の定期預金で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、普通預金及び定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 貸付金は海外の関連会社に対するものであり、概ね3ヵ月程度と短期であり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金は最長でも1カ月の定期預金または関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 金融商品の時価等に関する事項

第25期(平成27年12月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,469,940	3,469,940	-
(2) 未収入金	261,752	261,752	-
(3) 未収委託者報酬	679,930	679,930	-
(4) 未収運用受託報酬	952,004	952,004	-
資産計	5,363,627	5,363,627	-
(1) 未払手数料	207,469	207,469	-
(2) その他未払金	2,186,021	2,186,021	-
負債計	2,393,490	2,393,490	-

第26期(平成28年12月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	2,247,081	2,247,081	-
(2) 貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	365,739	365,739	-
(4) 未収委託者報酬	710,009	710,009	-
(5) 未収運用受託報酬	1,217,426	1,217,426	-
資産計	6,540,256	6,540,256	-
(1) 未払手数料	196,199	196,199	-
(2) その他未払金	1,895,483	1,895,483	-
(3) 長期未払金	599,548	601,747	2,198
負債計	2,691,231	2,693,430	2,198

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第25期 平成27年12月31日現在	第26期 平成28年12月31日現在

<p>資産</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収入金 未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>資産</p> <p>(1) 預金 同左</p> <p>(2) 貸付金 貸付金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております</p> <p>(3) 未収入金 同左</p> <p>(4) 未収委託者報酬 同左</p> <p>(5) 未収運用受託報酬 同左</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料 同左</p> <p>(2) その他未払金 同左</p> <p>(3) 長期未払金 長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期（平成27年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	3,469,940	-
未収入金	261,752	-
未収委託者報酬	679,930	-
未収運用受託報酬	952,004	-
合計	5,363,627	-

第26期（平成28年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	2,247,081	-

貸付金	2,000,000	-
未収入金	365,739	-
未収委託者報酬	710,009	-
未収運用受託報酬	1,217,426	-
合計	6,540,256	-

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第25期(平成27年12月31日現在)

該当事項はありません。

第26期(平成28年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第25期(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	3,367	3,060	307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	3,107	3,266	159
合計	6,475	6,326	148

第26期(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	3,937	3,568	369
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	1,934	2,070	135
合計	5,872	5,638	234

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第25期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第26期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

(退職給付関係)

第25期	第26期
自 平成27年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日
至 平成27年12月31日	至 平成28年12月31日

<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">710,422千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,057千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>23,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>796,438千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>796,438千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>796,438千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>796,438千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>796,438千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,057千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	710,422千円	退職給付費用	109,057千円	退職給付の支払額	<u>23,041千円</u>	期末における退職給付引当金	<u>796,438千円</u>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	<u>-</u>	非積立型制度の退職給付債務	<u>796,438千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>796,438千円</u>	退職給付引当金	<u>796,438千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>796,438千円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	109,057千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>53,818千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>859,177千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>859,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>859,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>859,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>859,177千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,557千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	796,438千円	退職給付費用	116,557千円	退職給付の支払額	<u>53,818千円</u>	期末における退職給付引当金	<u>859,177千円</u>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	<u>-</u>	非積立型制度の退職給付債務	<u>859,177千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>859,177千円</u>	退職給付引当金	<u>859,177千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>859,177千円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	116,557千円
期首における退職給付引当金	710,422千円																																												
退職給付費用	109,057千円																																												
退職給付の支払額	<u>23,041千円</u>																																												
期末における退職給付引当金	<u>796,438千円</u>																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	<u>-</u>																																												
非積立型制度の退職給付債務	<u>796,438千円</u>																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>796,438千円</u>																																												
退職給付引当金	<u>796,438千円</u>																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>796,438千円</u>																																												
簡便法で計算した退職給付費用	109,057千円																																												
期首における退職給付引当金	796,438千円																																												
退職給付費用	116,557千円																																												
退職給付の支払額	<u>53,818千円</u>																																												
期末における退職給付引当金	<u>859,177千円</u>																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	<u>-</u>																																												
非積立型制度の退職給付債務	<u>859,177千円</u>																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>859,177千円</u>																																												
退職給付引当金	<u>859,177千円</u>																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>859,177千円</u>																																												
簡便法で計算した退職給付費用	116,557千円																																												

(税効果会計関係)

<p>第25期</p> <p>自 平成27年 1月 1日</p> <p>至 平成27年12月31日</p>	<p>第26期</p> <p>自 平成28年 1月 1日</p> <p>至 平成28年12月31日</p>
-------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------

<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">857,947</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">257,568</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,042</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">24,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,204,494</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">308,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">896,431</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">896,431</td> </tr> </tbody> </table>		千円	未払費用否認	857,947	退職給付引当金損金 算入限度超過額	257,568	役員退職慰労引当金否認	10,042	資産除去債務	24,011	その他	54,926			繰延税金資産小計	1,204,494	評価性引当額	308,063			繰延税金資産合計	896,431			繰延税金資産の純額	896,431	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">729,305</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263,492</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">24,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,628</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,055,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,055,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,055,074</td> </tr> </tbody> </table>		千円	未払費用否認	729,305	退職給付引当金損金 算入限度超過額	263,492	役員退職慰労引当金否認	11,367	資産除去債務	24,279	その他	26,628			繰延税金資産小計	1,055,074	評価性引当額	-			繰延税金資産合計	1,055,074			繰延税金資産の純額	1,055,074
	千円																																																				
未払費用否認	857,947																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	257,568																																																				
役員退職慰労引当金否認	10,042																																																				
資産除去債務	24,011																																																				
その他	54,926																																																				
繰延税金資産小計	1,204,494																																																				
評価性引当額	308,063																																																				
繰延税金資産合計	896,431																																																				
繰延税金資産の純額	896,431																																																				
	千円																																																				
未払費用否認	729,305																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	263,492																																																				
役員退職慰労引当金否認	11,367																																																				
資産除去債務	24,279																																																				
その他	26,628																																																				
繰延税金資産小計	1,055,074																																																				
評価性引当額	-																																																				
繰延税金資産合計	1,055,074																																																				
繰延税金資産の純額	1,055,074																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">40.0%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	35.6%	役員賞与等永久に損金 算入されない項目	6.7%	評価性引当額	3.4%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	6.1%	その他	5.0%			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">28.9%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	33.1%	役員賞与等永久に損金 算入されない項目	5.1%	評価性引当額	13.1%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.2%	過年度法人税等	2.3%	法人税額の特別控除額	2.4%	その他	1.8%			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.9%																				
法定実効税率 (調整)	35.6%																																																				
役員賞与等永久に損金 算入されない項目	6.7%																																																				
評価性引当額	3.4%																																																				
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	6.1%																																																				
その他	5.0%																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.0%																																																				
法定実効税率 (調整)	33.1%																																																				
役員賞与等永久に損金 算入されない項目	5.1%																																																				
評価性引当額	13.1%																																																				
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.2%																																																				
過年度法人税等	2.3%																																																				
法人税額の特別控除額	2.4%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.9%																																																				

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、解消が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更しております。その結果、繰延税金資産の金額は113,879千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、解消が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更しております。その結果、繰延税金資産の金額は52,815千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第25期		第26期	
	自 平成27年 1月 1日	至 平成27年12月31日	自 平成28年 1月 1日	至 平成28年12月31日
期首残高		86,432千円		87,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		- 千円		- 千円
その他増減額（ は減少）		1,210千円		1,226千円
期末残高		87,642千円		88,869千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

< 関連情報 >

第25期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,612,569	4,368,399	1,873,934	945,435	9,800,338

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
7,760,510	2,039,828	9,800,338

（注）海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第26期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,622,715	4,310,848	2,586,536	953,870	10,473,971

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
7,916,799	2,557,171	10,473,971

（注）海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第25期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）親会社

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ、アムステルダム市	0.5百万ユーロ	持株会社	被所有直接100%	当社への出資	剰余金の配当	1,960,000	-	-
最終親会社	シュローダー・ビーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金)(注1)	192,399	その他未払金	515,023

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ビーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ビーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ビーエルシーに対する債務として処理しております。

（2）兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社(注2)	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70.0百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注4)	113,510	未収運用受託報酬	5,358

							サービス提供 業務報酬の受 取 (注5)	638,886	未収 入金	86,701
							情報提供業務 報酬の受取 (注6)	191,039		
							役務提供業務 の対価の受取 (注6)	302,673		
							運用再委託報 酬の支払(注 4)	560,569	未払金 (その 他未払 金)	210,292
							一般管理費 (諸経費)の 支払 (注6)	302,616		
							一般管理費 (出向者人件 費の負担金) (注7)	223,484		
親会社 の 子会社 (注3)	シュロー ダー・イ ンベス トメン ト・マ ネージ メント ・(シン ガポ ール) ・リ ミテッド	シンガ ポール	50.7 百万 シンガ ポール ドル	投資運 用業	-	運用受託 契約の再 委任、業 務委託等	運用受託報酬 の受取(注4)	7,514	未収運 用受託 報酬	548
							サービス提供 業務報酬の受 取 (注5)	238,777	未収 入金	46,826
							役務提供業務 の対価の受取 (注6)	88,499		
							運用再委託報 酬の支払 (注4)	12,189	未払金 (その 他未払 金)	62,438
							一般管理費 (諸経費)の 支払 (注6)	797,951		

兄弟会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ルクセンブルク)・エス・エー	ルクセンブルク	12.8 百万 ユーロ	資産管理業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取 (注4)	1,693,619	未収運用受託報酬	172,717
							サービス提供業務報酬の受取 (注5)	451,636	未収入金	59,918
							役務提供業務の対価の受取 (注6)	267,314		
							運用再委託報酬の支払 (注4)	468,269	未払金 (その他未払金)	64,221

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、子会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 各社間の運用受託報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注5) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注6) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(注7) シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより出向している役員及び従業員への給与、賞与の支払いは、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに対する債務として処理しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー(ロンドン証券取引所に上場)

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第26期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

最終親会社	シュロダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金(注1))	185,595	その他未払金 長期未払金	229,880 240,530
-------	--------------	------------	------------	------	-----------	----------	----------------------------	---------	-----------------	--------------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュロダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュロダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュロダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社(注2)	シュロダー・フィナンシャル・サービス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6百万ポンド	資金管理業	-	余資の貸付等	受取利息 資金の貸付(注6)	49 2,000,000	貸付金 未収入金	2,000,000 49
親会社の子会社(注3)	シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70.0百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注7) サービス提供業務報酬の受取(注8) 情報提供業務報酬の受取(注9) 役務提供業務の対価の受取(注9) 運用再委託報酬の支払(注7) 一般管理費(諸経費)の支払(注9)	51,382 454,812 205,442 289,764 678,268 280,589	未収運用受託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	5,278 104,244 162,975

							一般管理費 (出向者人件 費の負担金) (注10)	146,277		
兄弟会 社(注 4)	シュロー ダー・イ ンベス トメン ト・マ ネー ジメン ト・ (シン ガ ポー ル)・リ ミテッ ド	シンガ ポール	50.7 百万 シンガ ポール ドル	投資運 用業	-	運用受 託契約 の再委 任、業 務委託 等	運用受託報酬 の受取(注7)	6,009	未収運 用受託 報酬	955
							サービス提供 業務報酬の受 取 (注8)	293,578	未収 入金	53,064
							役務提供業務 の対価の受取 (注9)	91,910		
							運用再委託報 酬の支払 (注7)	8,183	未払金 (その 他未払 金)	100,434
							一般管理費 (諸経費)の 支払 (注9)	762,719		
兄弟会 社の子 会社 (注 5)	シュロー ダー・イ ンベス トメン ト・マ ネー ジメン ト (ルク セン ブル ク)・エ ス・エー	ルクセ ンブル ク	12.8 百万 ユーロ	資産管 理業	-	運用受 託契約 の再委 任等	運用受託報酬 の受取(注7)	1,394,780	未収運 用受託 報酬	117,120
							サービス提供 業務報酬の受 取(注8)	1,184,231	未収 入金	133,645
							役務提供業務 の対価の受取 (注9)	260,098		
							運用再委託報 酬の支払 (注7)	515,281	未払金 (その 他未払 金)	63,385

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

- (注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ルクセンブルグ)・エス・エーの議決権の100%を保有しております。
- (注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。
- (注7) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注8) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注9) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。
- (注10) シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより出向している役員及び従業員への給与、賞与の支払いは、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに対する債務として処理しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第25期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第26期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	222,848円13銭	1株当たり純資産額	393,176円33銭
1株当たり当期純利益	113,827円72銭	1株当たり当期純利益	170,319円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,115,511千円	損益計算書上の当期純利益	1,669,130千円
普通株式に係る当期純利益	1,115,511千円	普通株式に係る当期純利益	1,669,130千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期 中間会計期間末
平成29年6月30日

資 産 の 部		
流 動 資 産		
預金		1,586,766
立替金		127
前払費用		55,968
貸付金		1,500,000
未収入金		316,490
未収委託者報酬		717,872
未収運用受託報酬		994,544
繰延税金資産		521,771
流 動 資 産 合 計		5,693,540
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物附属設備(純額)	*1	26,196
器具備品(純額)	*1	78,699
有形固定資産合計		104,895
無 形 固 定 資 産		29,016
投資その他の資産		
投資有価証券		4,698
長期差入保証金		240,057
その他投資		950
貸倒引当金		950
繰延税金資産		385,093
投資その他の資産合計		629,848
固 定 資 産 合 計		763,760
資 産 合 計		6,457,301

(単位：千円)

第27期 中間会計期間末
平成29年6月30日

負 債 の 部		
流 動 負 債		
預り金		60,137
未払金		974,324
未払費用		42,159
未払法人税等		383,135
未払消費税等	*2	87,400
賞与引当金		585,372
役員賞与引当金		130,428
流 動 負 債 合 計		2,262,957
固 定 負 債		
長期未払金		395,921
長期未払費用		3,109
退職給付引当金		849,190
役員退職慰労引当金		42,941
資産除去債務		89,491
固 定 負 債 合 計		1,380,655
負 債 合 計		3,643,612
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		

資本金	490,000
資本剰余金	
資本準備金	500,000
資本剰余金合計	500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,823,629
利益剰余金合計	1,823,629
株主資本合計	2,813,629
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60
評価・換算差額等合計	60
純資産合計	2,813,689
負債純資産合計	6,457,301

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第27期 中間会計期間

自 平成29年1月 1日

至 平成29年6月30日

営業収益		
委託者報酬		1,436,998
運用受託報酬		2,606,835
その他営業収益		1,653,841
営業収益計		5,697,675
営業費用及び一般管理費	*3	4,279,731
営業利益		1,417,944
営業外収益	*1	2,616
営業外費用	*2	3,775
経常利益		1,416,785
税引前中間純利益		1,416,785
法人税、住民税及び事業税		347,840
法人税等調整額		148,209
法人税等合計		496,049
中間純利益		920,735

(3) 中間株主資本等変動計算書

第27期 中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	2,862,893	3,852,893	234	3,853,128
当中間期変動額						
剰余金の配当			1,960,000	1,960,000		1,960,000
中間純利益			920,735	920,735		920,735
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					174	174
当中間期変動額合計	-	-	1,039,264	1,039,264	174	1,039,438
当中間期末残高	490,000	500,000	1,823,629	2,813,629	60	2,813,689

重要な会計方針

項 目	第27期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

項 目	第27期中間会計期間末 平成29年6月30日現在	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備	149,005千円
	器具備品	177,655千円

*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
--------------	-----------------------------------------

(中間損益計算書関係)

項 目	第27期 中間会計期間	
	自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
*1. 営業外収益の主要項目	受取利息	314千円
	受取配当金	6千円
	有価証券売却益	122千円
	雑益	2,172千円
*2. 営業外費用の主要項目	為替差損	3,583千円
	雑損失	192千円
*3. 減価償却実施額	有形固定資産	17,254千円
	無形固定資産	8,689千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第27期事業年度 期首株式数	第27期中間会計 期間増加株式数	第27期中間会計 期間減少株式数	第27期中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,960,000	200,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期 中間会計期間	
自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,005千円
1年超	8,759千円
合計	13,764千円

(金融商品関係)

第27期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)
金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,586,766千円	1,586,766千円	-
(2) 貸付金	1,500,000千円	1,500,000千円	-
(3) 未収入金	316,490千円	316,490千円	-
(4) 未収委託者報酬	717,872千円	717,872千円	-
(5) 未収運用受託報酬	994,544千円	994,544千円	-
資産計	5,115,673千円	5,115,673千円	-
(1) 未払金	974,324千円	974,324千円	-
(2) 長期未払金	395,921千円	396,641千円	720千円
負債計	1,370,246千円	1,370,966千円	720千円

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収委託者報酬

未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

第27期中間会計期間末（平成29年6月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	2,769千円	2,578千円	191千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	1,928千円	2,060千円	131千円
合計	4,698千円	4,638千円	60千円

（資産除去債務関係）

第27期中間会計期間末（平成29年6月30日現在）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	88,869千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	622千円
当中間会計期間末残高	89,491千円

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第27期中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,436,998	2,606,835	1,291,853	361,988	5,697,675

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
4,187,486	1,510,189	5,697,675

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

第27期中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

第27期中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

第27期中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第27期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
1株当たり純資産額	287,111円14銭
1株当たり中間純利益	93,952円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	920,735千円
普通株式に係る中間純利益	920,735千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容

株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----------	------------	-------------------------------------------------------

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成29年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 6月 9日	有価証券届出書
平成29年 6月 9日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年3月15日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 太 田 英 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月25日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 太田 英男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー・コモディティ・ファンドの平成29年3月11日から平成29年9月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・コモディティ・ファンドの平成29年9月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月13日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 太 田 英 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。